

2025年度上期 投資家説明会

2025年11月18日

 **SMBC 三井住友フィナンシャルグループ**

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。グループCEOの中島です。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

さて、25年度は、先行きが見通しづらい不透明な環境の中でスタートしました。
特に、前回投資家説明会を行った5月は、
米国の相互関税発表による相場の混乱で苦戦を強いられた直後であったため、
我々の業績予想にも、一定のマイナス影響を織り込む判断を下しました。

しかし、その後は日米の関税交渉の進展もあって、マーケットが落ち着きを取り戻したことから、
想定していたようなネガティブな影響はほとんど顕在化せず、
好調なモメンタムをしっかりと維持することができました。

本日は、現中期経営計画の最終年度として、これまでの取組を振り返りつつ、
次期中期経営計画においてどのような方向を目指していくのか、
私の考えをお伝えできればと思っています。

それでは、3ページまでお進みください。

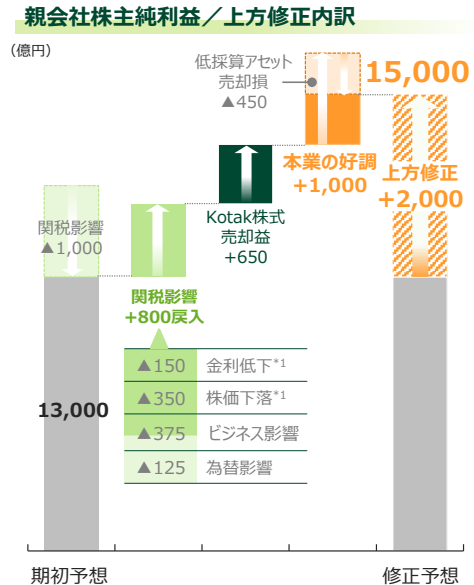
I	上期実績	2
II	企業価値向上に向けた成長戦略	20
III	成長を支える資本政策	39
	Appendix	47



上期実績

親会社株主純利益の通期予想を15,000億円に上方修正 (+2,000億円)
 達成すれば前年比 +27%の増益

(億円)	25年度上期		25年度通期		
	実績	前年同期比	修正目標	期初目標比	前年比
連結粗利益	22,988	+2,535	-	-	-
営業経費	▲12,288	▲560	-	-	-
連結業務純益	修正前 11,481 進捗率 62%	+2,298	20,500	+2,000	+3,307
与信関係費用	▲902	▲63	▲3,000	-	△445
経常利益	12,781	+2,477	21,100	+3,100	+3,905
親会社株主純利益	9,335 72%	+2,083	15,000	+2,000	+3,220 +27%
東証ROE	12.5%	+2.7%	-	-	-



*1 前提を関税影響勘案前に見直し (10年金利:1.3%⇒1.5%、日経平均:37,000円⇒41,000円)

まず、上期決算について、ご説明します。

スライド左側、1行目の連結粗利益、3行目の連結業務純益、6行目の親会社株主純利益はいずれも、24年度に続き、上期の過去最高益を更新しました。

特に、親会社株主純利益の9,335億円は、現中計の初年度である23年度の通期実績、9,629億円に迫るレベルであり、当社の収益水準が、一段高いステージに来たことを実感しています。

1兆3,000億円という期初の業績予想に対しては、72%と高い進捗になりましたので、スライド右側のとおり、上方修正を行いました。

まず、米国の関税措置によるマイナス影響は、当初1,000億円を織り込んでいましたが、4月にトレーディングで苦戦したことを除けば、これまでほとんど目立った影響がありません。

足元の環境を踏まえても、25年度中に大きなマイナス要因が顕在化する可能性は低いと考えられるため、1,000億円のマイナス影響のうち、800億円を戻し入れることにしました。

また9月には、Kotak Mahindra Bankの株式について、税後で650億円の売却益を計上しています。

さらに、国内外のビジネスも想定以上に好調で、期初の計画に比べて、1,000億円程度の上振れを見込んでおります。

これらを踏まえ、将来のROE改善に向けた手当として、今年度も海外の低採算アセットを中心に、一定の売却損を織り込んだうえで、期初の予想から2,000億円引き上げた

1兆5,000億円のボトムライン利益にチャレンジしていきたいと思っております。達成すれば、前年比で27%の増益を実現することになります。

7ページにお進みください。

	25年度 上期	前年 同期比	25年度 修正目標
(億円)			
1 連結粗利益	22,988	+2,535	
2 営業経費 (経費率)	▲12,288 53.5%	▲560 △3.9%	
3 持分法投資損益	781	+323	
4 連結業務純益	11,481	+2,298 (+25%)	20,500
5 与信関係費用	▲902	▲63	▲3,000
6 株式等損益	2,463	▲479	
7 その他	▲261	+720	
8 経常利益	12,781	+2,477	21,100
9 特別損益	▲26	+4	
10 税コスト	▲3,374	▲398	
11 親会社株主純利益	9,335	+2,083 (+28%)	15,000
12 東証基準ROE	12.5%	+2.7%	
13 株主資本ROE	16.3%	+3.0%	

- **連結粗利益** (為替影響*1: ▲200)
国内における預貸金収益の増加に加え、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調等により増益
- **営業経費** (為替影響*1: △110)
インフレ影響や売上連動費等により増加するも、トップラインの伸長により、経費率は大幅に改善
- **持分法投資損益** (為替影響*1: ▲10)
SMBCCACにおける保険金受領 (130) に加え、ベトナム出資先の業績回復等により増益
- **与信関係費用**
SMBCで引当の戻入もあるも、海外での増加により微増
- **株式等損益**
Kotak株式の売却益 (940) を計上するも、政策保有株式の売却益減少 (1,740、YoY ▲1,050) および東亜銀行株式の売却に伴う損失計上 (▲280) により減少
- **その他**
SMBCCFの過払債務に対する抜本的処理として、24年度に計上した利息返還損失引当金 (▲990) の剥落により増加

*1 BC海外支店PL (取引日レート)・海外現法PL (期末日レート) 等の為替変動影響

SMBC

	(億円)	25年度 上期	前年 同期比	25年度 修正目標
1 業務粗利益		13,770	+2,151	
2 うち資金利益		9,941	+1,306	
3 うち投資信託解約損益		399	▲180	
4 国内		5,451	+1,359	
5 海外		4,490	▲53	
6 うち役員取引等利益		2,723	+162	
7 国内		1,204	+68	
8 海外		1,519	+95	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,086	+679	
10 うち国債等債券損益		103	+35	
11 経費		▲5,509	▲311	
12 業務純益		8,260	+1,840	13,800
13 与信関係費用		△574	△378	▲600
14 株式等損益		2,269	▲492	
15 その他臨時損益		906	+636	
16 当期純利益		9,200	+1,919	12,900

SMBC以外の主要グループ会社

(左：25年度上期実績、右：前年同期比)

(億円)	SMBC日興 ^{*1}		SMCC ^{*2}	
業務粗利益	2,695	▲66	4,271	+265
経費	▲2,222	▲34	▲3,056	▲321
業務純益	473	▲100	1,255	+24
当期純利益	742	+198	524	+612

(特殊要因除き)^{*3}

(持分法適用)

	SMBC信託		SMDAM ^{50%}		SMFL ^{*4} _{50%}	
業務粗利益	367	+39	219	+11	1,909	+389
経費	▲225	▲17	▲164	▲4	▲887	▲236
業務純益	142	+23	56	+7	1,069	+123
当期純利益	112	+25	19	+2	653	+100

連結消去
 ✓ 大口の子会社配当：1,500億円（前年比+50億円）
 ✓ VP Bank 投資損失引当金の戻り：△900億円

*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *2 SMBCCFの計数を含む

*3 過払債務の抜本的引当（24年度上期：▲880億円）、SMBFCFSとの合併にかかる抱合せ株式消滅差益（同：+466億円）を除く

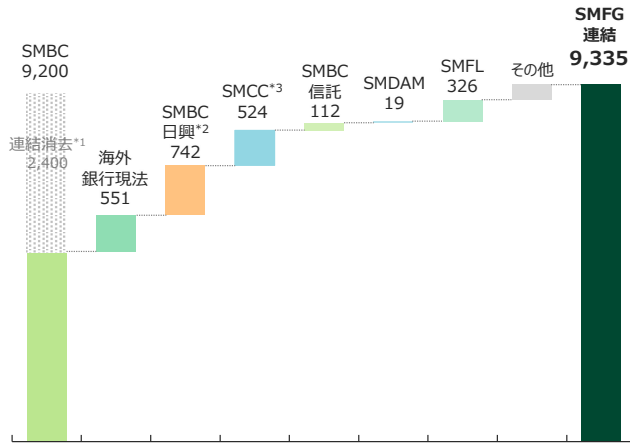
*4 内部管理ベース

(参考) 親会社株主純利益の内訳

Plan for
Fulfilled Growth

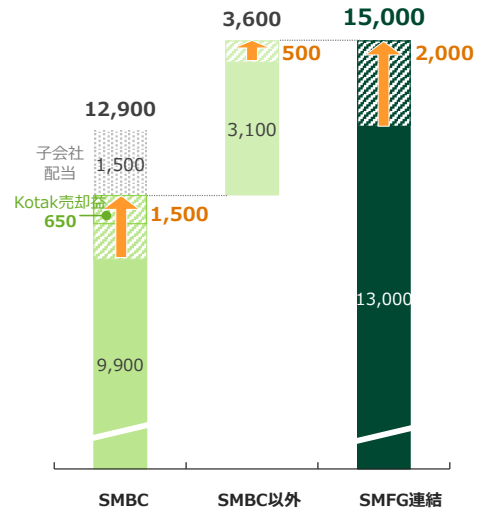
上期実績

(億円)



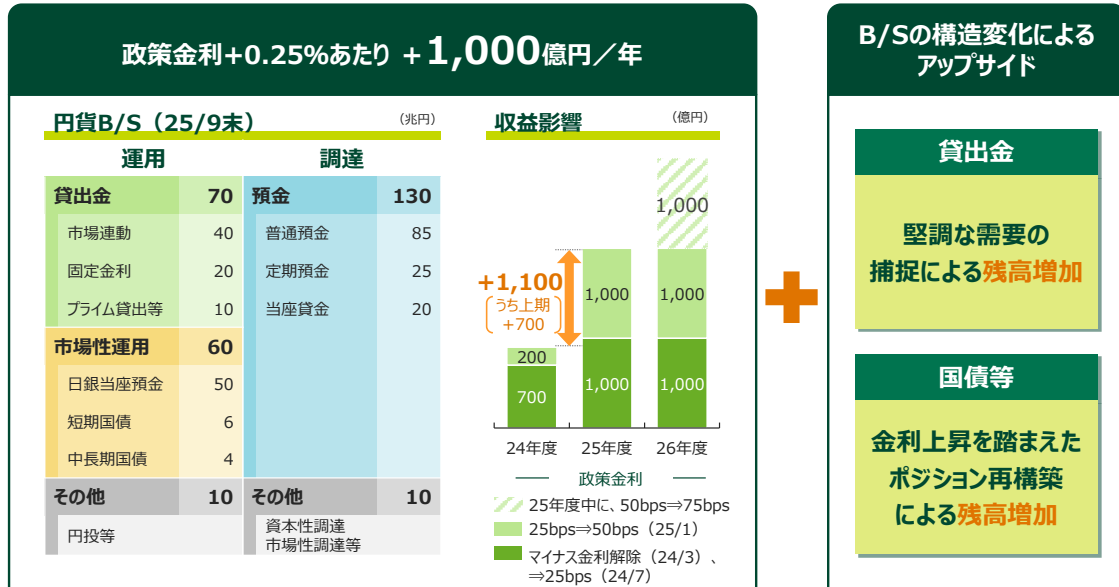
通期予想

(億円)



*1 大口の子会社配当：1,500億円、VP Bank 投資損失引当金の戻り：900億円
 *2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *3 SMBCCFの計数を含む

期初に想定していた長期金利低下による▲200億円の不振は発現せず、25年度は前年比+1,100億円
 今後は貸出金の残高・スプレッド増加や国債ポートフォリオの再構築等でさらなるアップサイドあり



円金利上昇影響については、従来、政策金利0.25%あたり、資金利益にプラス1,000億円の影響があるとご説明してきました。これまでに行われた3回の利上げについては、25年度に2,000億円のプラス影響と見ており、24年度の影響額から、1,100億円のプラスとなります。

なお、5月の投資家説明会では、当時の長期金利の低下影響がマイナス200億円あるため前年比で900億円の増加にとどまるとご説明しましたが、その後、金利水準が回復したため、前年比1,100億円のプラスとなったものです。

なお、このセンシティブティは、あくまで現在のバランスシートに基づく試算です。

足元で堅調に増加している貸出金残高や、今年度進めている短期国債から中長期国債への入替、さらには今後の国債ポートフォリオの再構築等を踏まえると、金利上昇によるプラス影響は、徐々に増加していくと見ています。

適切なタイミングで、試算のアップデートを行っていきます。

20ページまでお進みください。

国内の活発なコーポレートアクションの捕捉により、SMBCを中心に資金利益・役員取引等利益はともに増益
Olive効果を主因に、SMCCにおけるクレジットカード関連の役員取引等利益は増益

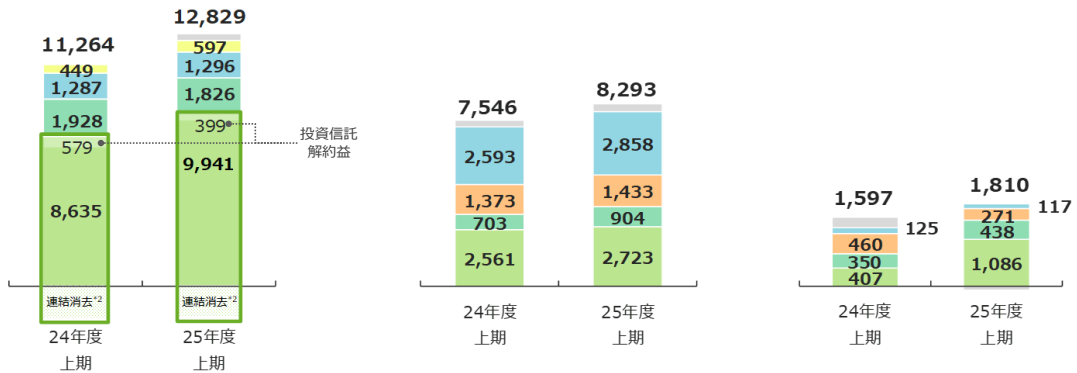
資金利益

役員取引等利益

特定取引+その他業務利益

■ SMBC ■ 海外銀行現法 ■ SMBC日興 ■ SMCC*¹ ■ SMICC ■ その他

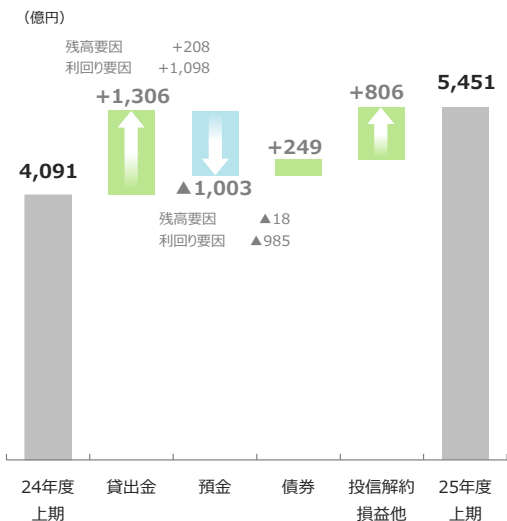
(億円)



*1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当 (24年度上期:1,450億円、25年度上期:1,500億円) を含む

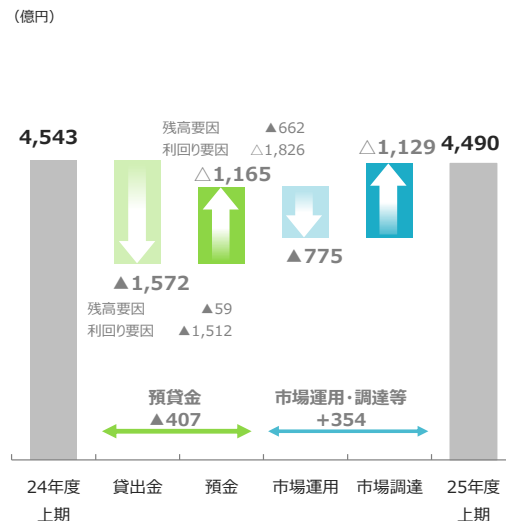
国内

- 市場金利上昇による預貸金利回り改善と貸出金の残高増加により、預貸金収益はプラス

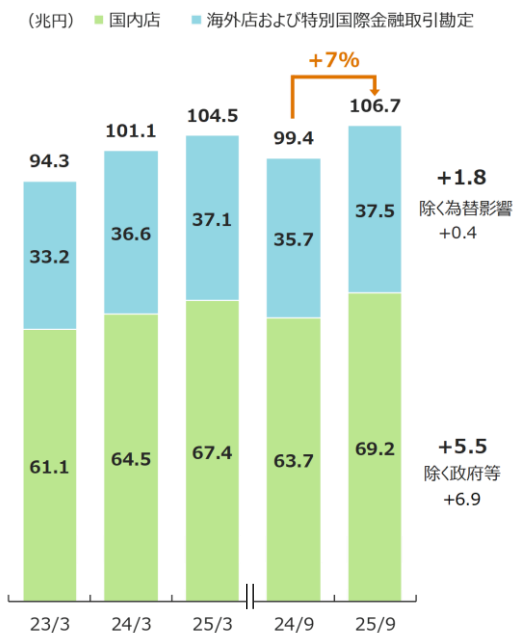


海外

- 貸出残高は外貨建てでは増加も、為替影響で円建換算は減少
欧米での利下げ影響もあり、預貸金収益はマイナス



貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	25年度 上期	前年 同期比	1Q	2Q
貸出金利回	1.28	+0.34	1.26	1.30
預金等利回	0.18	▲0.15	0.18	0.19
預貸金利回差	1.10	+0.19	1.08	1.11

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.29	+0.32	1.27	1.30
預貸金利回差	1.11	+0.17	1.09	1.11

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	25年度 上期	前年 同期比*4	25年度 上期	前年 同期比
国内貸出	65.6	+3.8	0.68	▲0.01
うち大企業	25.5	+3.1	0.54	▲0.04
中堅・中小企業	22.8	+1.3	0.68	+0.02
個人	12.2	+0.0	1.15	▲0.00
海外運用資産 (億ドル) *3	3,666	+213	1.42	+0.12

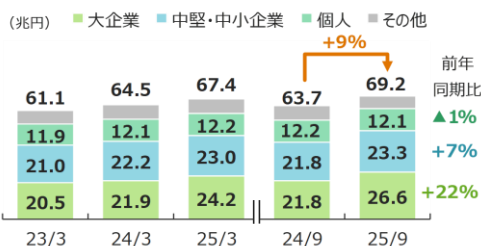
*1 BC単体 *2 内部管理ベース

*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。GBIにおける貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載

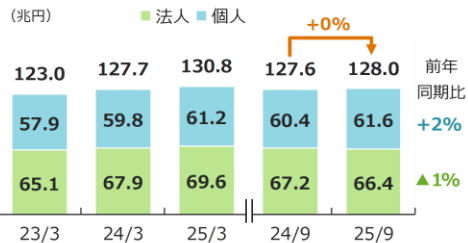
*4 為替影響等調整後ベース

活発な資金需要を捉えて貸出金残高は堅調に推移、特に、大企業は大口案件の捕捉もあり大幅に増加
採算性重視の運営により、中堅・中小企業は残高増加とスプレッド改善を両立

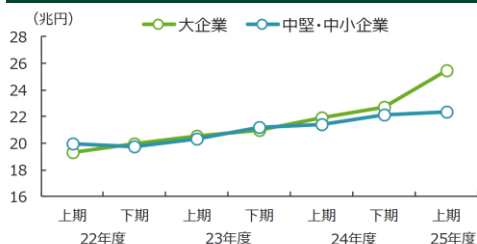
貸出金残高*2,3



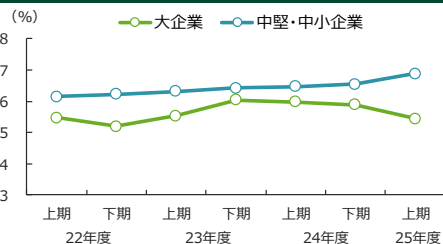
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,4



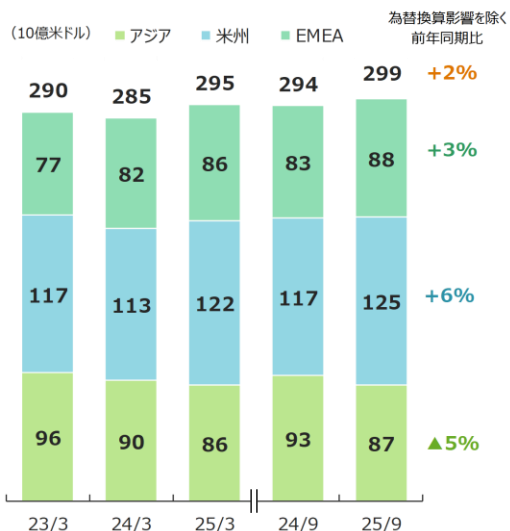
法人向け貸出金スプレッド*2,5



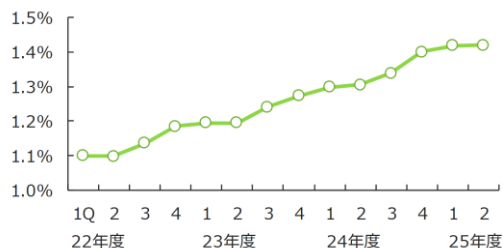
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 25/9より中堅・中小企業の集計方法を変更、適及反映を実施
*4 半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く *5 ストックベース、政府向け等を除く

利下げ影響による借入ニーズの高まりを捉えて、欧米を中心に貸出金残高が増加
 新規取組は高採算案件にフォーカスするとともに、低採算アセット削減を継続し、スプレッドも上昇

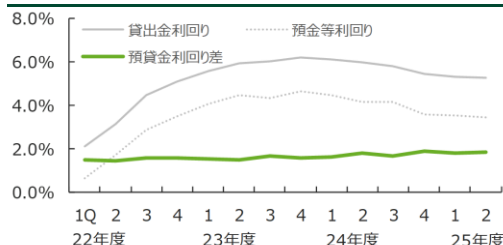
貸出金残高



貸出金スプレッド*2,3

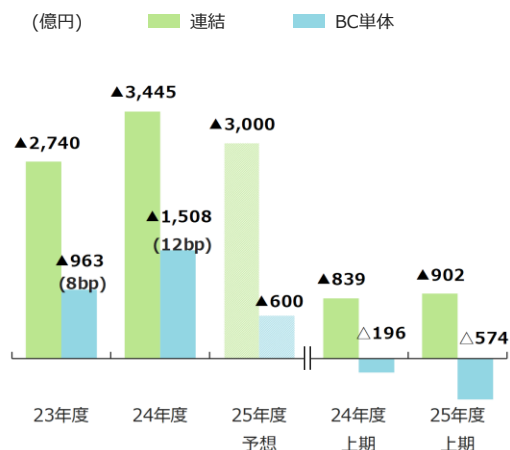


預貸金利回り差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース
 *3 24年度より集計方法の変更、遡及反映を実施

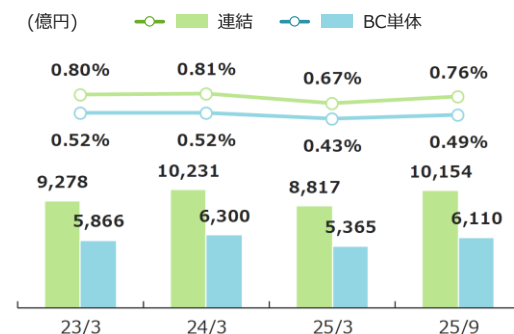
与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	25年度上期	前年同期比
SMCC	▲ 710	▲ 10
うちSMBCCF	▲ 410	△ 10
海外銀行現法	▲ 530	▲ 260
SMICC	▲ 250	▲ 140

不良債権比率*1・残高



不良債権内訳*2

(億円)

国内	6,511	4,554	4,560
アジア	2,099	1,749	2,667
米州	845	1,175	1,470
EMEA	776	1,339	1,458

その他要注意先 (除く要管理債権)

(兆円)

BC単体	1.8	1.7	1.4
------	-----	-----	-----

総与信未残

(兆円)

連結	126	131	133
BC単体	120	123	125

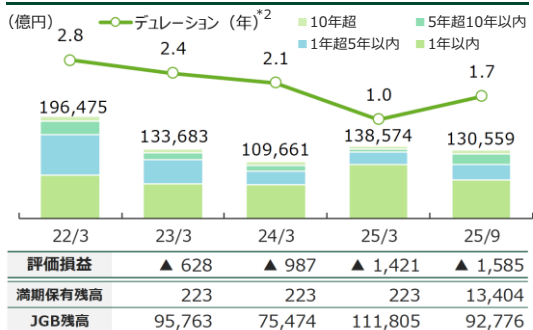
*1 不良債権比率 = 銀行法および再生法にもとづく債権残高 (除く正常債権) / 総与信
*2 内部管理ベース

その他有価証券の内訳（連結）

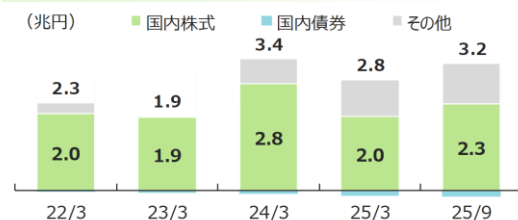
(億円)	残高		評価損益	
	25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
満期保有目的	17,102	+14,358	▲157	▲95
その他有価証券	369,319	▲28,449	32,229	+4,169
国内株式	33,352	+2,900	23,002	+3,392
国内債券	117,733	▲21,202	▲1,524	▲76
うち国債	92,776	▲19,030	▲525	▲1
その他	218,234	▲10,147	10,752 ^{*1}	+852
うち外債	170,913	▲3,335	▲3,289	+1,202

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

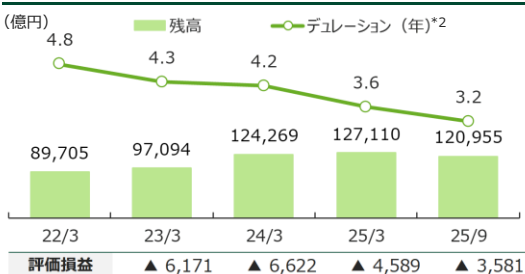
円債（BC単体）



評価損益の推移



外債（BC単体）



*1 外国債券との差額は外国株式等 *2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず

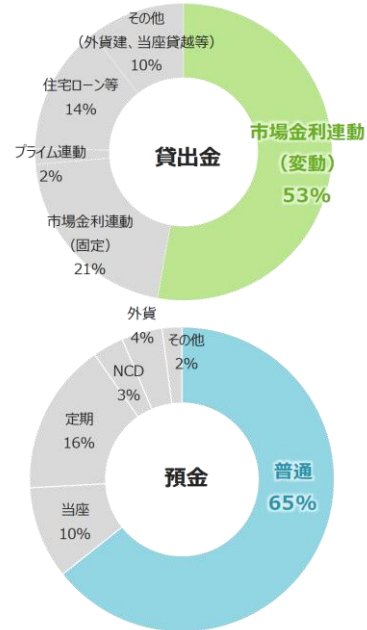
連結B/S

()内は25/3末比

貸出金 113.1兆円 (+2.0兆円) 国内貸出金 ^{*1} 69.2兆円	預金 186.1兆円 (▲2.6兆円) 預貸率 60.8% 国内預金 ^{*1} 128.0兆円 譲渡性預金 (NCD) 16.1兆円
有価証券 39.3兆円 (▲1.4兆円) 国債 9.3兆円 外国債券 17.1兆円	その他 104.5兆円 (+1.7兆円) 純資産 15.3兆円 (+0.5兆円)
その他 153.5兆円 (▲0.9兆円) 現預金 72.6兆円 日銀当座預金 ^{*1} 52.6兆円	

総資産 305.9兆円 (▲0.4兆円)

預貸金の構成比 (BC単体)^{*2}



*1 BC単体 *2 内部管理ベース

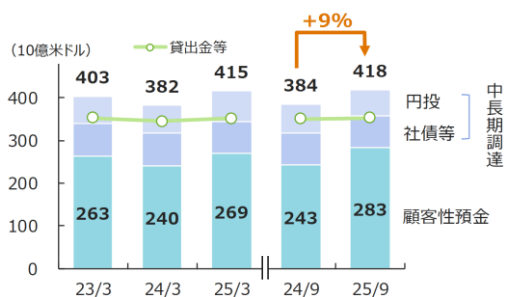
外貨B/S *1,2

(10億米ドル、()内は25/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
353 (+2)	283 (+13)
その他	中長期調達 (社債、円投等)
185 (▲6)	135 (▲11)
外債、NCD	CD/CP
85 (▲6)	97 (▲0)
	インターバンク (含むレポ)
	108 (▲12)

資産・負債 623 (▲10)

外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース、25/9より集計方法を変更し遡及反映を実施 *2 SMBCと主要現地法人の合算

■ リテール

- 金利上昇に伴う預金収益増加と、好調な資産運用・決済ファイナンスビジネスにより業務粗利益は増加
- 業容拡大により売上連動費が増加するも
当期純利益は増益、ROCET1は大幅に改善

(億円)	25年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	7,294	+714
預金収益	829	+609
貸金収益 ^{*2}	353	▲ 58
資産運用ビジネス	1,760	+64
決済ビジネス	2,797	+107
コンシューマーファイナンス	1,565	+79
経費	▲ 5,527	▲ 291
経費率	75.8%	▲0.8%
業務純益	1,793	+438
与信関係費用	▲ 706	▲ 5
当期純利益	860	+443 ^{*3}
ROCET1	12.9%	+6.3% ^{*3}
リスクアセット (兆円)	13.6	+0.2

■ ホールセール

- 貸出金増加と預貸金利回り差改善により預貸金収益は大幅に増加、コーポレートアクションの活発化により手数料収益も増加
- 政策保有株式売却益の剥落影響を除けば、
当期純利益は増益、ROCET1も上昇

(億円)	25年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	5,857	+982
預金収益	1,472	+724
貸金収益	1,374	+107
外為・為替手数料	783	+13
シンジケーション	258	▲ 5
ストラクチャードファイナンス	291	+113
不動産ファイナンス	106	+28
証券	437	+2
経費	▲ 1,987	▲ 63
経費率	33.9%	△0.9%
業務純益	4,621	+972
与信関係費用	△ 264	▲ 72
株式等損益	1,134	▲ 1,298
当期純利益	4,275	▲ 287
ROCET1	20.6%	▲2.9%
除く政策保有株式売却益	16.5%	+2.3%
リスクアセット (兆円)	38.3	+1.9

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く
*3 過払債務の抜本的処理影響を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved. / 17

■ グローバル

- 貸出需要が堅調に推移する中、選別的に案件に取り組んだ結果、預貸金収益・ローン関連手数料は増加
- インフレや規制対応コストを主に経費率は悪化も、持分法損益も増加し、当期純利益は増益、ROCET1も上昇

	25年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
(億円)		
業務粗利益	7,350	+767
預金収益	896	▲ 18
貸金収益	2,758	+248
ローン関連手数料	1,356	+151
証券	507	+84
経費	▲ 4,854	▲ 513
経費率	66.0%	▲0.3%
持分法投資損益	746	+378
業務純益	3,421	+657
与信関係費用	▲ 666	▲ 178
当期純利益	2,155	+459

ROCET1	8.2%	+1.5%
リスクアセット (兆円)	52.0	+0.2

■ 市場

- ボラティルな環境の中で、機動的なポートフォリオ運営によりリスク量をコントロールし、着実にバンキング収益を蓄積
- 4月の相場急変時でのトレーディングの苦戦や、好調であった24年度上期の反動で当期純利益は減少、ROCET1は高水準

	25年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
(億円)		
業務粗利益	3,335	▲ 310
SMBC	2,343	▲ 26
SMBC日興	600	▲253
経費	▲ 1,062	▲ 100
経費率	31.8%	▲5.4%
業務純益	2,463	▲ 389
当期純利益	1,723	▲ 258

ROCET1 ^{*2}	21.6%	▲4.0%
リスクアセット (兆円)	6.5	▲ 0.8

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

	ROCE1 *1,2			業務純益（億円） *2			リスクアセット（兆円） *2		
	25年度上期	前年同期比	当初計画*3	25年度上期	前年同期比	当初計画*3	25年度上期	23/3末比	当初計画*3
リテール	12.9%	+6.3%	8%	1,793	+438	2,450	13.6	+1.0	+0.2
ホールセール	20.6% (16.5%)	▲2.9% (+2.3%)	10%	4,621	+972	5,700	38.3	+2.1	+1.5
グローバル	8.2%	+1.5%	8%	3,421	+657	5,850	52.0	+1.2	+3.9
市場	21.6%	▲4.0%	15%	2,463	▲389	3,400	6.5	+0.9	+1.4

*1 含むバンキング勘定の金利リスク見合い、WS()内は除く政策保有株式売却益
*2 25年度基準の内部管理ベース（為替影響等調整後） *3 23年度基準の内部管理ベース



企業価値向上に向けた成長戦略

続いて、当社の企業価値向上に向けた成長戦略について、
現中期経営計画での成果と、それを踏まえた今後の方向性についてご説明します。
21ページにお進みください。

最終年度のボトムライン利益は、当初計画の9,000億円を大幅に超過し、1兆5,000億円を見込む
環境要因の追い風や売却益の計上に加えて、本業も力強く成長



*1 22年度基準で算出

現在の中期経営計画を公表した23年5月の時点では、最終年度のボトムライン利益目標は9,000億円を想定していました。

しかし、初年度である23年度にその水準を早々にクリアし、現在は、1兆5,000億円という高い目標にチャレンジしています。

この3年間の最大の変化は、なんといっても、2016年1月から続いていたマイナス金利政策がついに終焉を迎え、国内に金利のある世界が再び訪れたことです。また、円安も大幅に進んだほか、米金利も高止まりが続いているため、環境要因だけで、当初の計画対比、2,100億円もの上振れを見込んでいます。

加えて、本業も国内を中心に非常に好調です。特に、ホールセール事業部門は、活発なコーポレートアクションを捕捉することで、大企業部門を中心に高成長を続けています。4事業部門合計では、1,500億円の上振れを見込んでおり、これは、22年度と比較すると2,700億円の増益となります。

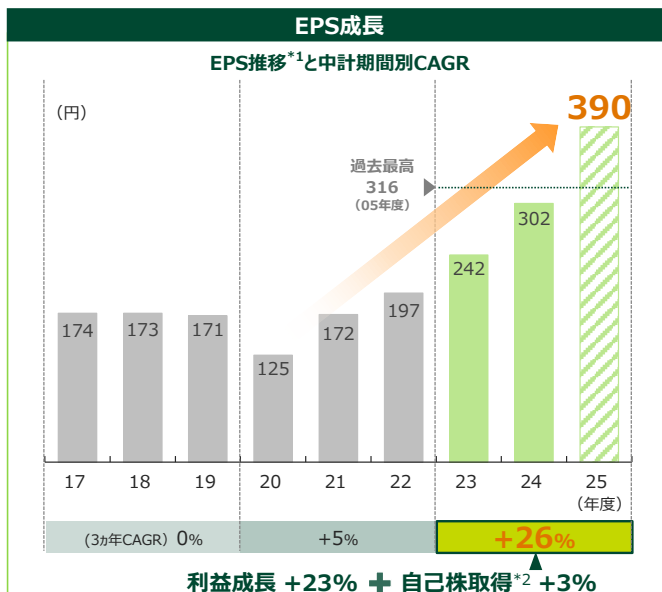
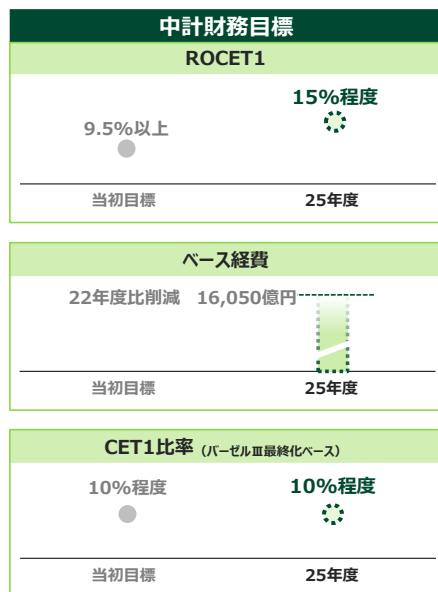
最後に、この中計期間中は、事業ポートフォリオの入替にも注力してきました。政策保有株式の削減加速はもちろんのこと、出資先の保有意義の見直しや低採算アセットの削減にも取り組んだ結果、売却益も、当初想定より1,850億円ほど上振れる予定です。

結果として、現在の中計では、当初の想定より6,000億円もの上振れを作ることができる見込みです。

私としては、何より、今後の収益水準にしっかり寄与してくれると考えられる本業の上振れを大変心強く感じています。

22ページにお進みください。

中計の財務目標はすべて達成、特にROCET1は当初の目標を大幅に上振れる見込み
25年度のEPSは過去最高を大幅に更新



*1 24/10に実施した株式分割を遡求反映 *2 25/9末株価で自己株式取得後の発行済株式数を算出

ROCET1、ベース経費、CET1比率の3つの財務目標も、すべて達成の見込みです。特にROCET1は、ボトムライン利益と連動して、大幅に上振れています。

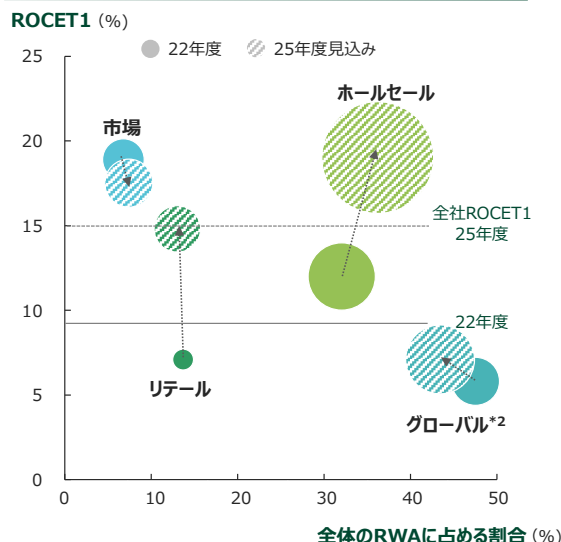
また、25年度のEPSは、力強い利益成長と自己株取得の実施によって、390円に達します。これは、増資前の2005年度に記録した過去最高値の316円を大幅に更新するものです。

引き続き、利益成長をベースに、機動的な自己株取得も実施して、分母・分子の両面からEPS向上を図っていきます。

23ページにお進みください。

国内のリテール・ホールセール事業部門は、業務環境の追い風もあり、業務純益・ROCET1ともに大幅に成長
資本効率の改善が急務のグローバル事業部門では、低採算アセットの削減を加速

RWA・ROCET1推移*1



国内ビジネスが成長を牽引

- リテールでは、金利上昇効果によりROCET1が大幅に改善引き続き、Oliveの圧倒的な優位性を活かしてアップサイドを追求
- ホールセールでは、活発なコーポレートアクションの捕捉によりROCET1の改善を伴った収益成長を実現
今後も、預貸金のさらなる増強と利鞘の改善を目指す

海外は採算性のさらなる改善が必須

- グローバル事業部門の業務純益は増加するも、ROCET1は全社対比で低比
低採算アセットの削減加速により、ポートフォリオの入替を継続
- アジア4カ国と海外証券への出資により、将来の成長に向けたプラットフォームが完成
今後は、既存出資先の収益化に注力

*1 円の大きさは業務純益に比例。25年度基準の経済前提で22年度実績を調整
*2 低採算アセットの売却損を調整

次に、事業部門別の成果を振り返ります。

左側のグラフは、ROCET1を縦軸に、リスクアセットの全体に占める割合を横軸にして、各事業部門をプロットし、この3年間の推移を示したものです。
円の大きさは業務純益の水準を表しています。

国内のリテール・ホールセールビジネスは、円が上に動くとともに大きさも拡大しており、業務純益、ROCET1ともに、大幅に改善したことが分かります。

いずれも金利上昇を追い風に預貸金収益を増加させつつ、
リテールではOliveでの優位性を発揮して、顧客基盤・収益基盤を拡大してきました。
ホールセールでは、旺盛な資金需要をしっかりと捕捉するためにリスクアセットを投入しつつ、手数料収入の増加にもしっかりとつなげることができています。

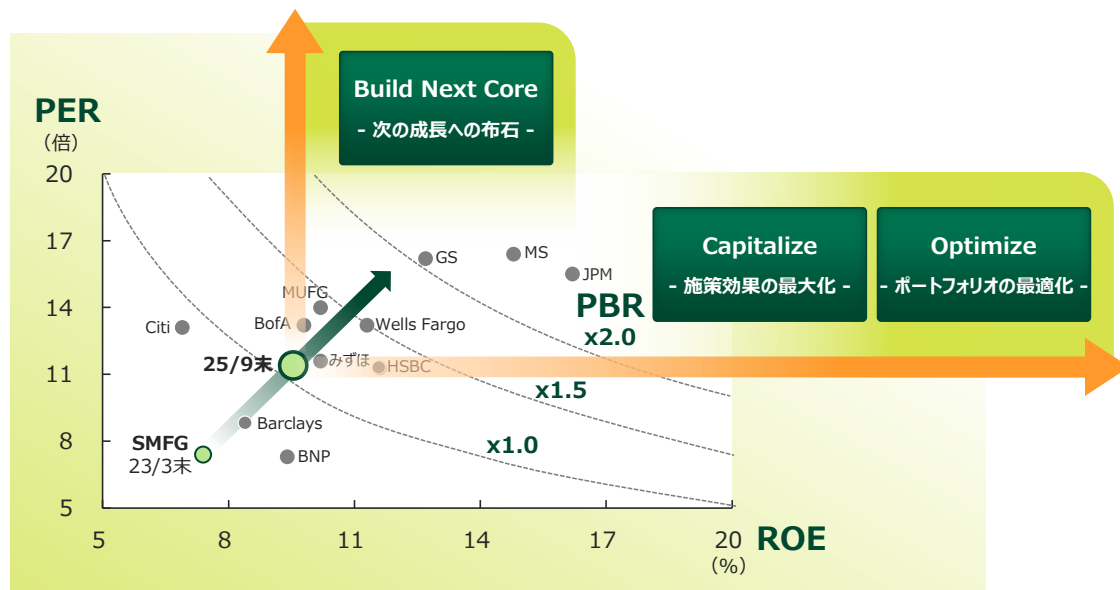
一方で、グローバル事業部門は、業務純益は増加しているものの、ROCET1については、好調な国内ビジネスとの比較では、物足りなく見えると思います。

ただ、ここまで低採算アセットの削減に取り組んできた効果は着実に現れてきており、海外金利が低下する逆風の中でも、ROCET1は少しずつ改善し始めています。

この流れをさらに加速させるべく、
低採算アセットの削減には聖域なく取り組んでいくことに加え、
マルチフランチャイズ戦略の対象4カ国と海外証券ビジネスへの出資の収益実現にも徹底して取り組んでまいります。

24ページにお進みください。

グローバルピアに伍するPBR*1を目指すべく、ROE・PERのさらなる引上げに注力
次期中計の主要戦略は、ROE向上と成長の加速の両立に向けて、3つの方向性で検討中



*1 25/9末時点のBloombergデータをもとに作成

現在、当社のPBRは1倍を超える水準を維持していますが、私としては、まだまだ高みを目指せと思っています。

このグラフの右上にプロットされているようなグローバルピアに伍する水準を目指すべく、ROE・PERのさらなる引上げに注力していきます。

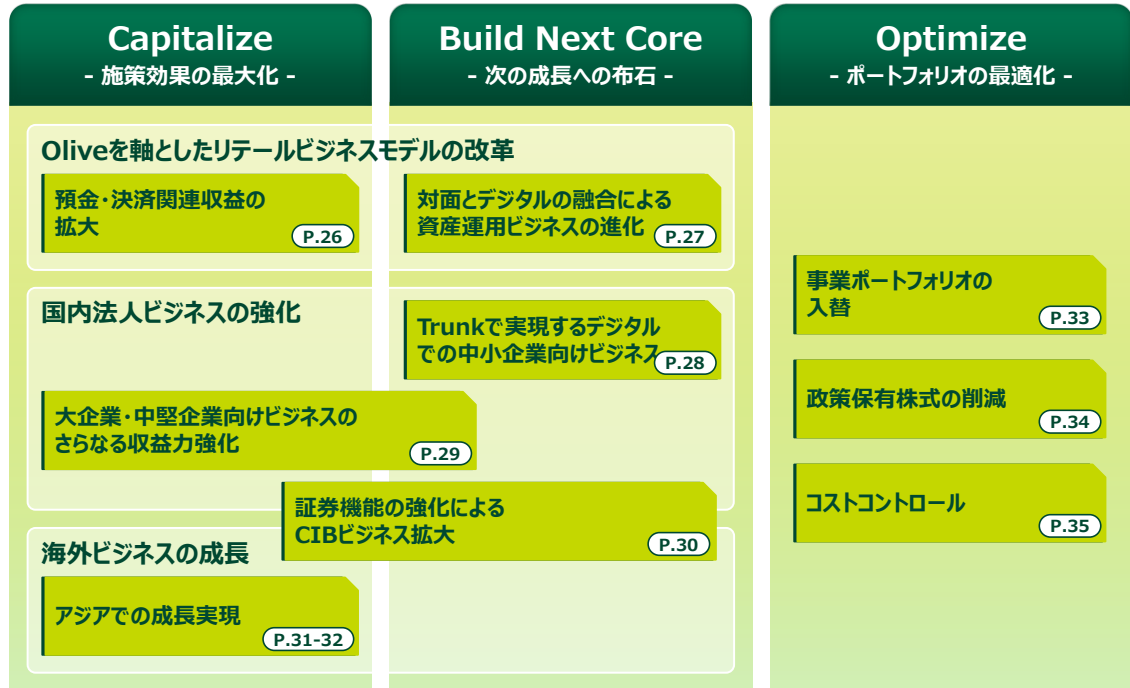
その実現のために、現中計での成果と課題も踏まえて、次の3つの方針で、次期中計の戦略の検討を進めています。

1つ目は「Capitalize」、
これまでに取り組んできた国内外での施策の効果を徹底的に刈り取り、さらにアップサイドを追求していきます。

2つ目は「Build Next Core」、
次の成長への布石を打ち、将来のコアとなるビジネスを育てていきます。

3つ目は「Optimize」、
ポートフォリオの最適化を進め、資本効率・経費効率を高めていきます。

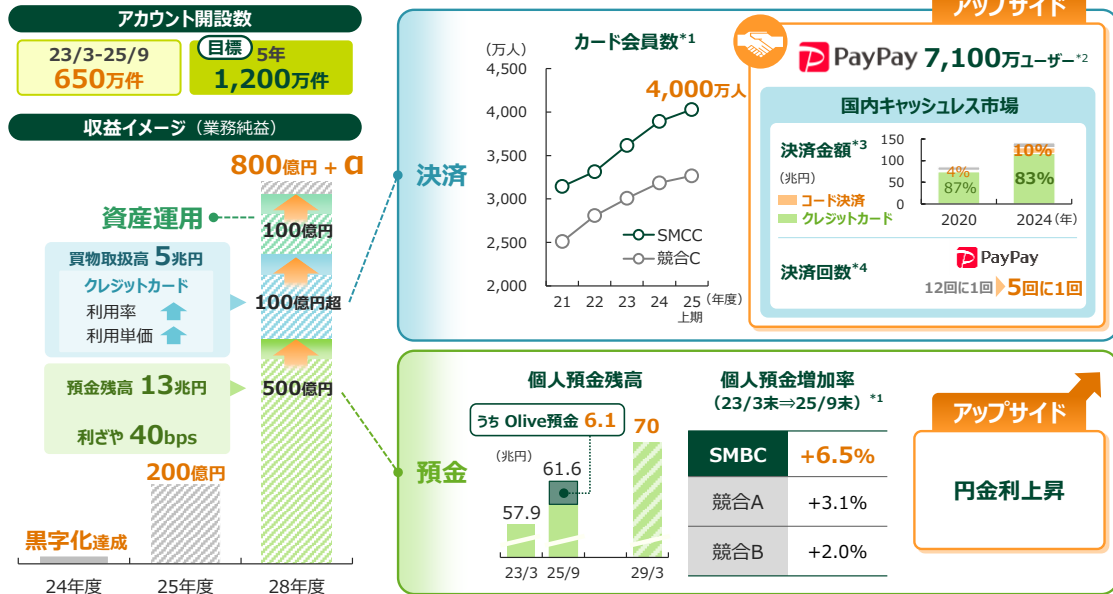
25ページにお進みください。



この下期は、現中計の締めくりであると同時に、次期中計で良いスタートダッシュが切れるよう、しっかりと準備を進めていく時期でもあります。したがって、いまご説明した3つの取組方針のもと、次期中計における主要施策にこの下期から取り組んでいます。具体的な施策は、このスライドにマッピングしたとおりです。次のページからそれぞれの取組状況について説明します。26ページにお進みください。

Oliveを軸とした預金・決済関連収益の拡大

個人預金やカード会員数の増加により、28年度のOlive関連収益は800億円+aを見込む
PayPay提携によるキャッシュレス市場の拡大や円金利上昇により、さらなるアップサイドも期待



*1 各社開示資料をもとに作成 *2 25年9月末時点。PayPay社2025年10月15日付お知らせより抜粋
*3 出典：経済産業省「キャッシュレス決済額・比率の内訳の推移（2010～2024年）」
*4 出典：PayPay社2025年3月31日付プレスリリース

まずは、Oliveを軸とするリテールビジネスです。

「Capitalize」、施策効果の最大化という意味では、リリースからここまで、非常に好調と言えます。

5年で1,200万件というOliveのアカウント開設数の目標に対し、折り返し地点となる2年半で650万を超え、順調なペースを刻んできました。

この間、商品の認知度も着実に向上しており、結果として、個人預金残高やカード会員数で、競合他社に比べ、力強い成長を実現できています。

そして、この優位性をさらに確固たるものにしていくために、この5月にPayPayとの提携を発表しました。

キャッシュレス決済市場における強者同士の大連合により、マーケットの成長を加速させて顧客基盤を一気に拡大し、その果実を両社で享受するという考え方です。

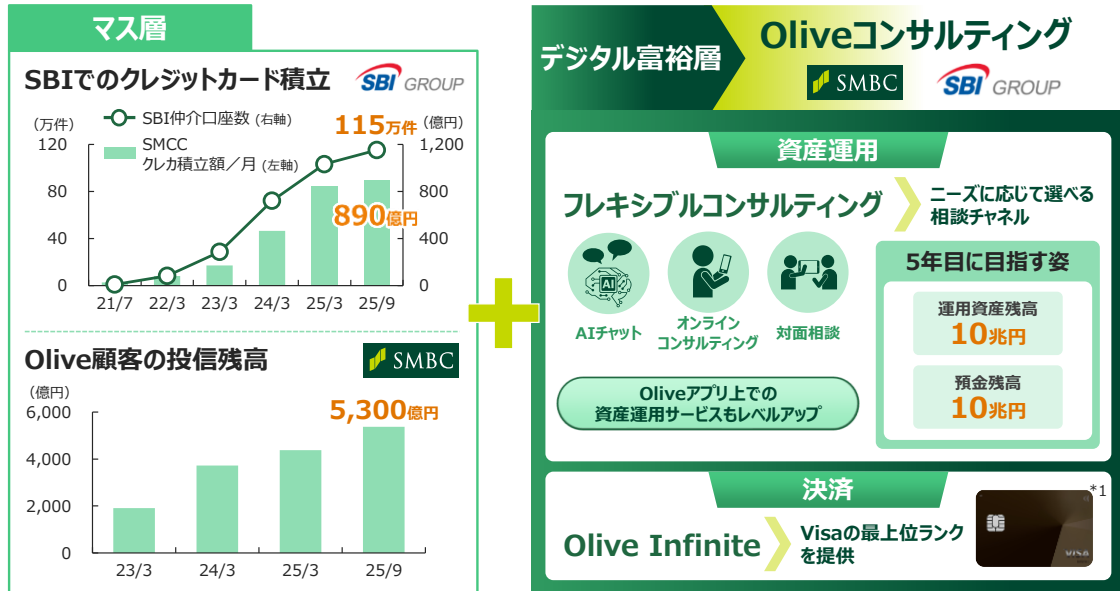
また、QR支払いユーザーのOliveへの取込みも進めていきます。

Olive関連収益は、28年度に業務純益で800億円を見込んでいましたが、好調な進捗や金利上昇トレンド、さらには顧客基盤の拡大を通じて、アップサイドを追求していきます。

27ページにお進みください。

対面とデジタルの融合によるウェルスマネジメントビジネスの進化

SBIグループとの新サービスにより、Oliveの資産運用サービスをレベルアップ
富裕層にもリーチを拡大し、Oliveの圧倒的な差別化を目指す



*1 Olive Infiniteの券面デザインは未定

このOliveのプラットフォームを活用し、「Build Next Core」、すなわち次の成長に向けた施策の一つとして、資産運用サービスを強化していきます。

現在のOliveにおける資産運用サービスのメインは、SBI証券での投信積立ですが、より高度な運用商品を求めて、コンサルティングを受けたいという方が増えてきました。

また、スマートフォンを日常的に使いこなす、40代から60代の高所得者層は、オンラインで情報収集し、自身で投資判断を行う傾向が強いことも分かっています。

今後のウェルスマネジメントビジネスは、基本的にはオンラインで取引しつつ、必要な時だけコンサルティングを受けたいというニーズを持つ、「デジタル富裕層」が主要なターゲットになると考えています。

そこで、SBIグループと、合併会社「Oliveコンサルティング」を設立し、新たな資産運用サービスとして、SBI証券のネット証券機能に、SMBCグループのアドバイザーによる有人コンサルティング機能を加えた、「フレキシブルコンサルティング」を提供します。

5年目には、運用資産残高と預金残高で、それぞれ10兆円を目指します。

また決済サービスでも、Visaの最高ランク「Visa Infinite」を日本で初めて採用し、Olive Infiniteを提供します。

28ページにお進みください。

Trunkで実現するデジタルでの中小企業向けビジネス

デジタル総合金融サービス「Trunk」を活用して中小企業の顧客基盤を効率的に拡大
粘着性の高い預金を獲得し、金利ある世界での収益力を強化



*1 政策金利は1.0%の前提で試算

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 28

法人向けビジネスにおいても、デジタルを軸とした新しいビジネスモデルを構築すべく、中小企業向けのデジタル総合金融サービス「Trunk」をリリースしました。

日本企業の99.7%が中小企業だと言われていますが、メガバンクとして、これまで十分にサービスを提供できていないのではないかと思います。

中小企業の成長がなければ、日本の再成長も、我々金融機関のビジネスの成長も、持続可能なものにはなりません。

また、再び金利のある世界となり、預金の価値が高まっているという意味でも、中小企業は、我々にとって重要なマーケットとなりました。

「Trunk」を通じて、日本経済を支える中小企業の成長にしっかり貢献しながら、当社の顧客基盤を拡大し、日常のトランザクション取引と粘着性の高い預金の獲得を目指します。

5月にリリースして以降、地方を含めて従来アプローチできていなかったお客さまから多くの申込みをいただき、順調なスタートを切っています。

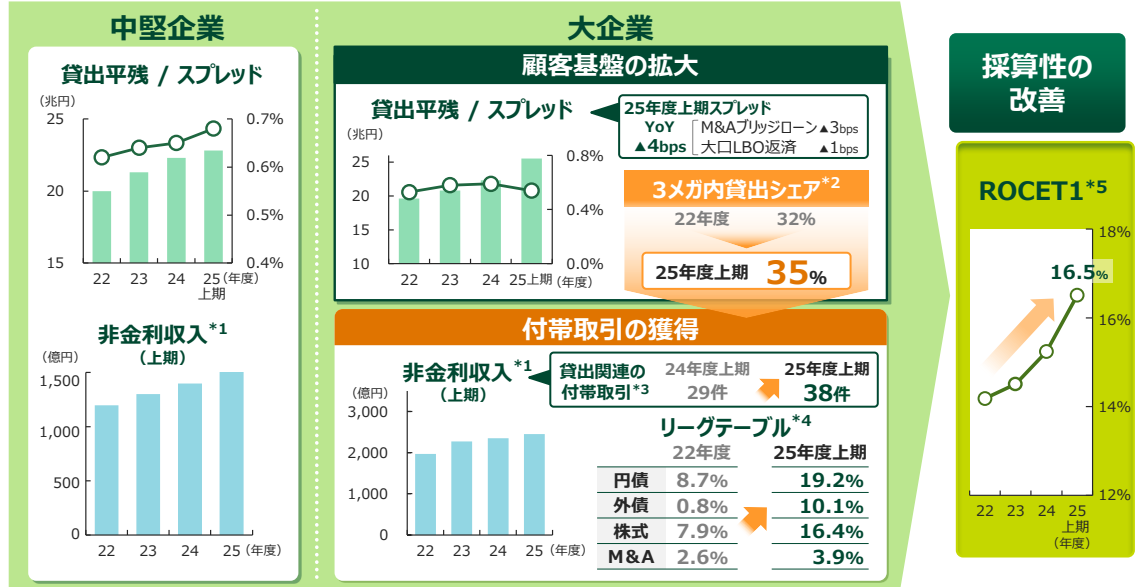
法人ネット口座とビジネスカードを起点に、今後もさまざまな機能を追加し、経理業務の効率化や資金繰りの支援等、幅広い機能を一体で提供していきます。

3年目に30万口座・預金3兆円を目標とし、次期中計の最終年度である28年度には、300億円程度の業務純益に成長することを目指していきます。

29ページにお進みください。

大企業・中堅企業向けビジネスのさらなる収益力強化

貸出成長は大企業・中堅企業ともに堅調、特に大企業は中計開始時よりシェアが大きく伸長
貸出スプレッドは一時的に低下も、付帯取引の獲得もあり、事業部門ROCET1は着実に上昇



*1 内部管理ベース *2 各社開示資料にもとづき、国内貸出未残から中小企業宛・政府向けを除いて算出 *3 貸出に関連する1億円以上の案件

*4 LSEGの情報をもとに作成 (円債・外債：主幹事金額 (除く自社債)、株式：引受主幹事金額、M&A：日本企業関連公表件数) Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

*5 除く政策保有株式売却益

ホールセールビジネスは、現在絶好調です。

現中計で進めた施策が着実に効果を現し、環境面での追い風もあって、強力な成長ドライバーとなってくれました。

我々の以前からの強みである中堅企業ビジネスは、貸出は残高増加とスプレッドの改善を両立、非金利収入も右肩上がり、着実に成長を続けています。

また、大企業ビジネスは、この3年間で目覚ましい進化を遂げてきました。

私は、23年度に大企業部門の本部長を務めましたが、その際、大企業ビジネスでは、やはり貸出シェアが非常に重要なのだと改めて実感しました。このシェアに応じて、預金や為替取引、その他付帯する手数料ビジネスが按分されることが多いためです。

そこで、貸出シェアの拡大に注力した結果、現中計の2年半で約3%上昇しました。同時に、付帯取引も着実に増加し、リーグテーブルでのシェアアップや非金利収入の増加につながっており、ROCET1も着実に上昇しています。

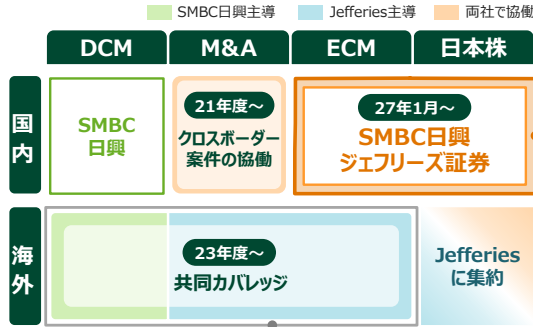
貸出スプレッドは、前年同期比で4bps低下していますが、これは、昨年対比M&Aのブリッジローンが2兆円以上増加したことでマイナス3bps、極めてスプレッドの高い大口のローンが返済になったことでマイナス1bpsの影響があったためです。

M&Aブリッジローンは短期の貸出のため利鞘が薄いですが、パーマメントに切り替わるタイミングで、しっかりと採算を取れるよう交渉しています。

30ページにお進みください。

証券機能の強化によるCIBビジネスの拡大

活況な日本株市場でのプレゼンスを高めるべく、Jefferiesとの提携を深化
事業統合により両社の強みを融合し、大企業の需要を捕捉



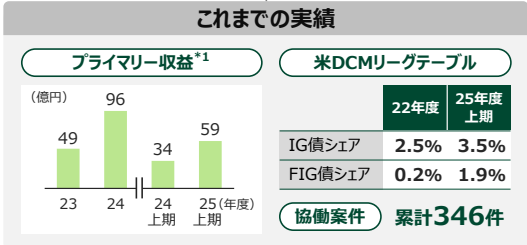
日本株事業の統合

SMBC日興の課題 × 大型・グローバル案件の獲得

SMBC日興証券		Jefferies	
日本株ECM	2位*2	グローバルECM	6位*5
日本株セールス	3位*3	グローバル株式セールス	7位*6
日本株リサーチ	1位*4	リサーチカバレッジ銘柄数	1位*7

発行体 国内大企業の大型・グローバルECM案件獲得

投資家 事業法人・機関投資家へのプロダクトカ強化



資本関係の強化

- 経済持分を最大20%に引上げ
- 既存協働領域も含め、出資から3年後にROE13%程度、5年後に協働効果500億円程度を展望

*1 Jefferiesとの協働領域における収益のうち、SMBC附属分 *2 (出典) Dealogic (23/4～25/3) *3 Extel (25/2調べ)
*4 日経ヴェリタス (2025年調べ) *5 (出典) Dealogic (中国・日本を除く、25/8/31時点)
*6 外部調査機関データをもとにJefferiesが作成 (25/6時点) *7 (出典) Starmine Stock coverage ranks (24/9～25/8)

大企業ビジネスを、さらに次の成長に繋げていくためには、証券機能の強化により、CIBビジネスを一段と飛躍させることが必要だと考えています。

この9月に発表したJefferiesとの日本株事業の統合は、そのための一手です。

グループの証券ビジネスを担うSMBC日興証券は、これまで、国内案件では十分な成果を上げてきていますが、足元、日本株市場は、海外からの資金フローの流入もあって、案件の大規模化・グローバル化が進んでいます。

こうした案件では、証券会社としての高いクイパリティ、特にグローバルリーチが求められますが、残念ながら、これまで我々の対応力は、必ずしも十分ではありませんでした。

そこで、SMBC日興が持つ国内のプレゼンスとJefferiesが持つ、グローバルファンドのカバレッジやセクターナレッジ、トレーディング・プラットフォームといった強みを掛け合わせることで、成長する日本株市場の果実をしっかりと取り込んでいきたいと思ひます。

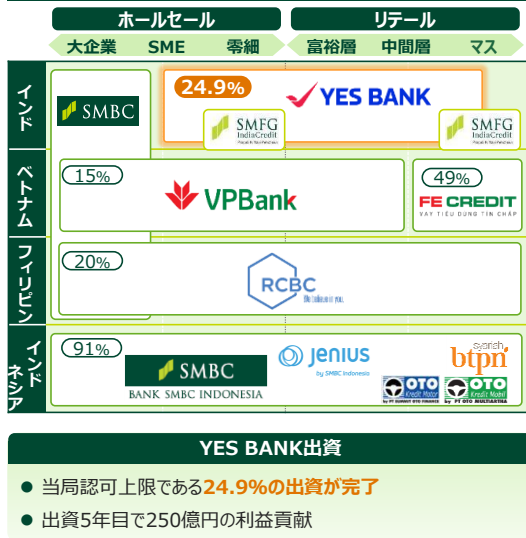
これが実現すれば、我々の大企業ビジネスは、次の高みへと上がることができると信じています。

31ページにお進みください。

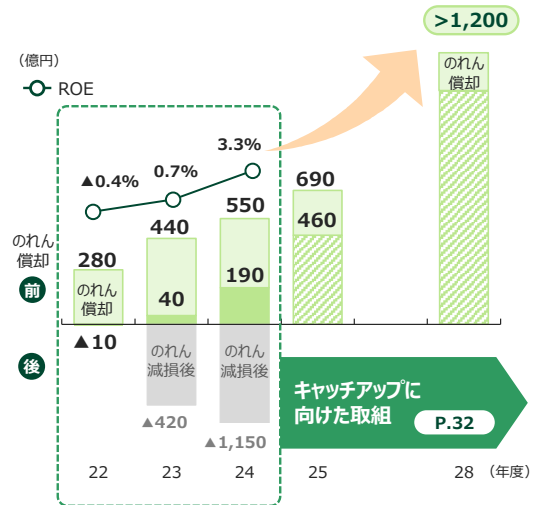
アジアでの成長実現

YES BANKへの24.9%出資が完了し、マルチフランチャイズ対象国におけるプラットフォームが完成
 今後は新規ビジネスへの出資や対象地域の拡大は行わず、既存の出資先の収益化に注力

マルチフランチャイズ戦略の全体像



出資先のボトムライン利益貢献*1



*1 内部管理ベース、のれん償却・減損を除く

アジアでの成長を実現すること、すなわち、マルチフランチャイズ戦略のもとで行ってきた投資をしっかりとCapitalizeすることを、次期中計期間において、確実に達成していきたいと考えています。

前中計期間から、第2・第3のSMBCグループに育つプラットフォームを作るべく、対象4か国の地場金融機関に出資をしてきました。

25年10月、インドのYES BANKへの24.9%の出資が完了し、ようやく必要なピースを一通りそろえることができました。

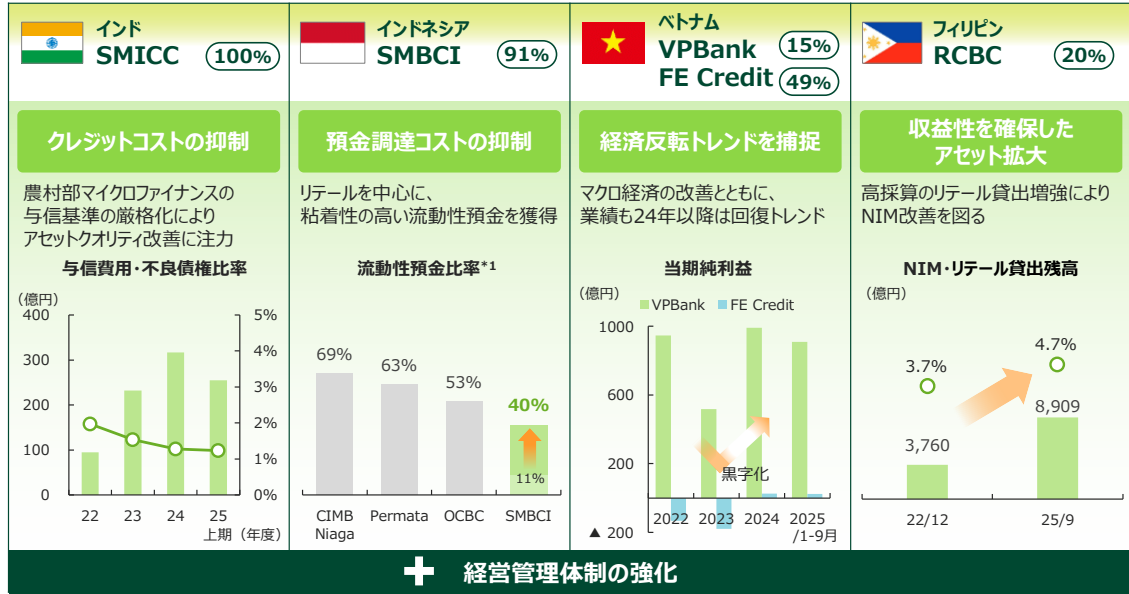
一方で、右側にお示しの通り、期待する収益水準の実現にはまだまだ距離があります。今後、次期中計期間も含めて、新規ビジネスへの出資や対象国の拡大などは行わず、既存出資先の収益化に徹底的に取り組んでいきます。

32ページにお進みください。

アジアでの成長実現 - キャッチアップに向けた取組 -

各国で取り組むべき課題は明確、出資当初の収益計画への早期キャッチアップを目指す

出資比率



*1 流動性預金 / 総預金 (SMBCIは18/12⇒25/6時点、他行は25/6時点の公表情報にて作成)

各出資先の現在の状況について少しご説明します。

取締役会や経営会議、出資先のマネジメントとのミーティングで今後の対策について何度も議論した結果、それぞれ取り組むべき課題はクリアになりました。

例えば、インドのSMICCでは、マクロ環境の悪化もあって、主に農村部のマイクロファイナンスでクレジットコストが増加しています。これを抑制してことが喫緊の課題であり、与信基準の厳格化や回収の強化を通じて、アセットクオリティの改善に取り組んでいます。

インドネシアの課題は、預金調達コストの抑制です。出資した旧BTPNの流動性預金比率が低かったことに起因するものですが、現在は、リテールを中心に粘着性の高い流動性預金の獲得を推進しており、一定の成果が出ている状況です。

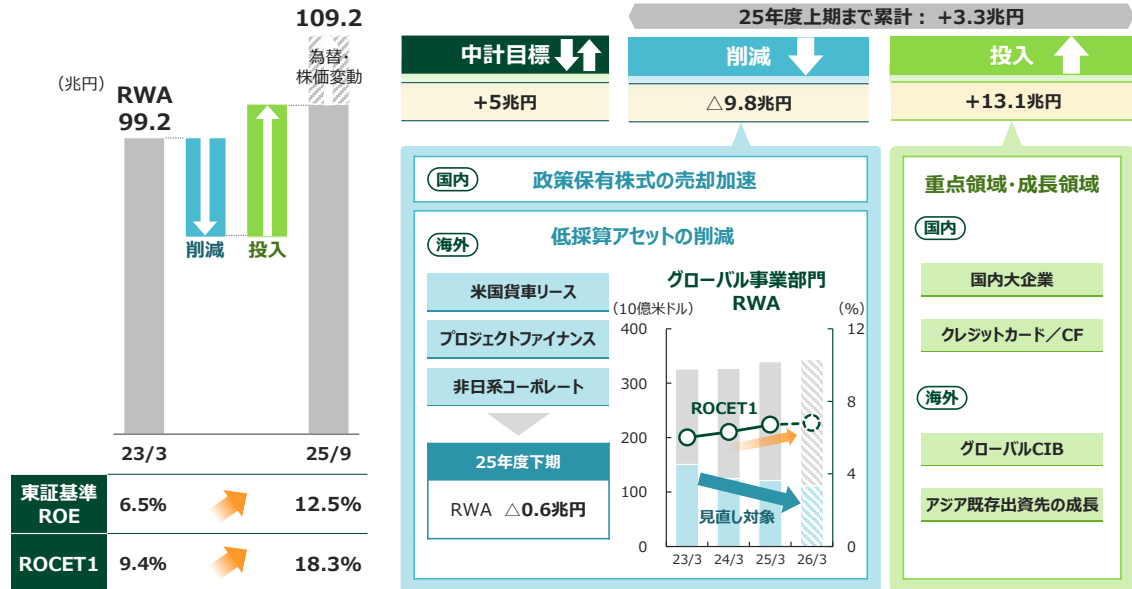
ベトナムは、ようやくマクロ経済が回復基調になり、VP BankとFE Creditの当期純利益も、2023年に底打ちしています。低迷期に与信基準の厳格化も実施済ですので、今後はしっかりと資金需要を取り込み、クオリティの高いアセットを拡大して、利益成長を追求します。

効果が現れるタイミングにはバラつきがあるかもしれませんが、いずれの課題にも真摯に向き合い、必要な対策を着実に実行することで、出資当初に掲げた収益目標への早期キャッチアップを図っていきます。

33ページにお進みください。

事業ポートフォリオの入替

低採算アセットの削減と重点領域・成長領域へのシフトにより、収益性は着実に向上
 今後も、低採算アセットの削減を継続してRWAを捻出し、足元の強い資金需要に対応



「Optimize」、ポートフォリオの最適化に向けて、
 事業ポートフォリオの入替には、引き続き注力していきます。

国内の旺盛な資金需要を捕捉しつつ、
 海外の注力分野に必要なアセットをしっかりと投入できるよう、
 低採算アセットの削減に徹底して取り組んでいます。

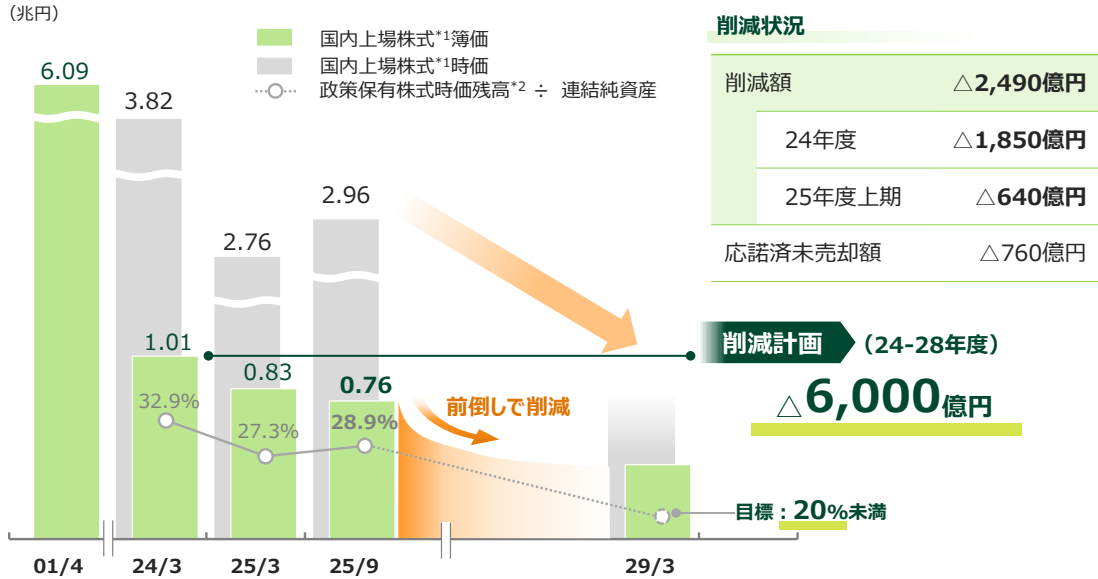
結果として、ROEも大幅に向上しました。

下期にも、非日系コーポレート貸金等で、
 6,000億円程度の低採算アセットを売却する予定です。
 相応の売却損が発生する見込みですが、捻出したアセットを高採算なものに入れ替えることで、
 将来のさらなる収益性向上を図っていきます。

34ページにお進みください。

政策保有株式

25年度上期は標準進捗をやや上回るペースで削減し、5カ年計画△6,000億円の目標に向けて着実に進捗
今年度も△1,200億円以上の削減を目指して、顧客との交渉を継続

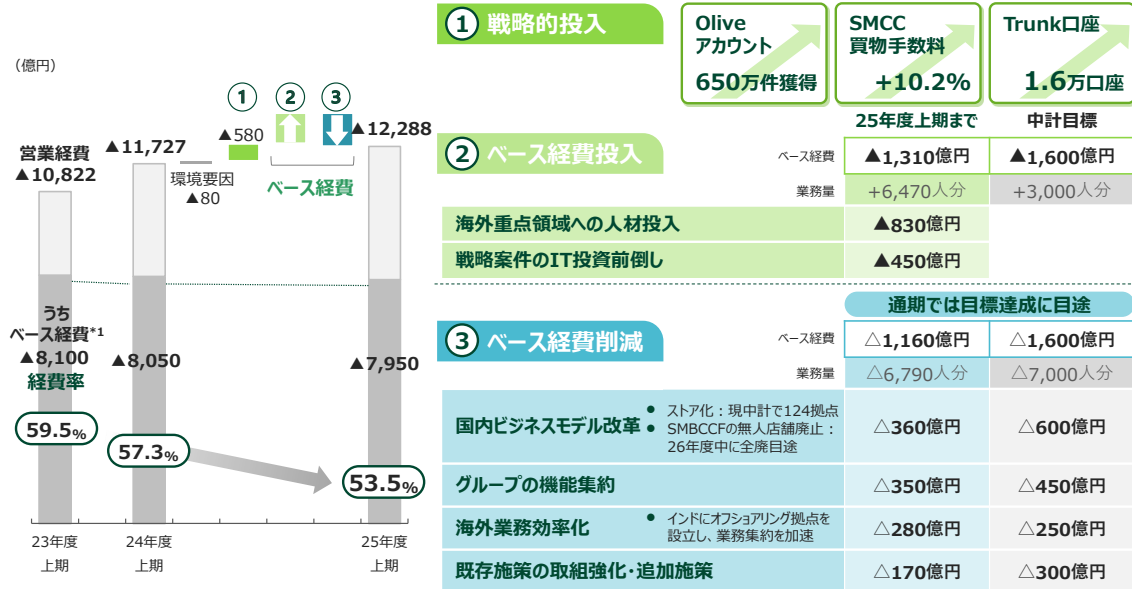


*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

政策保有株式の削減は、5カ年の削減計画の2年目になりますが、
上期は年間1,200億円の標準進捗を上回るペースで削減することができました。
下期も引き続きお客さまとの交渉を進め、さらなる削減を目指していきます。
35ページにお進みください。

コストコントロール

連結粗利益の拡大と経費削減施策の実行により、経費率の改善トレンドを維持
 中計のベース経費削減目標の達成に目途をつけ、引き続き戦略的な経費投入のためコントロールを継続



*1 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

コストコントロールです。

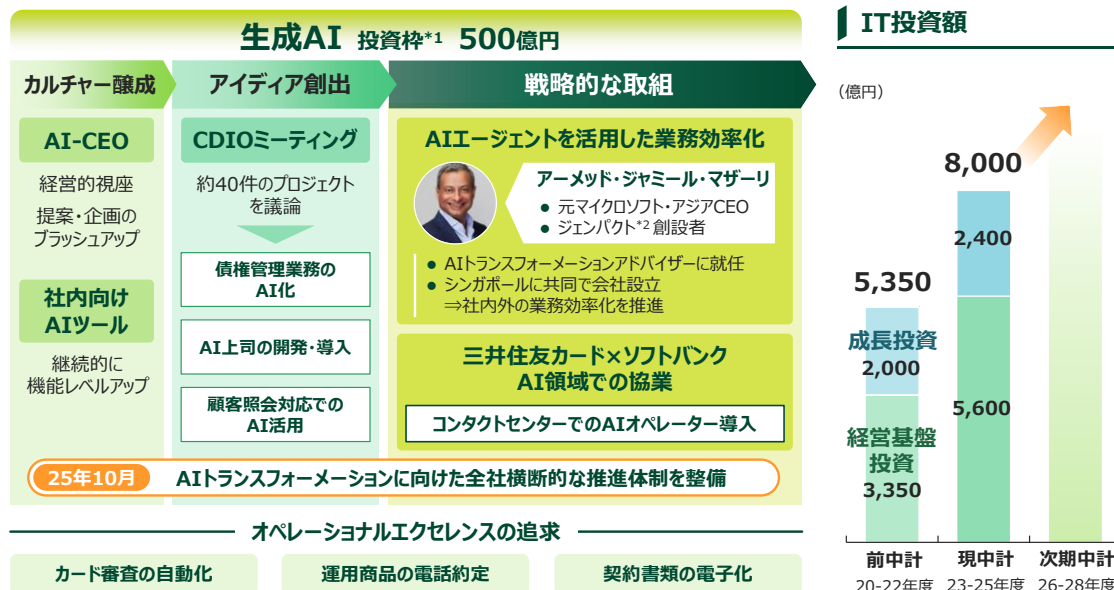
抑制すべきベース経費はしっかりとコントロールしながら、OliveやTrunkといった成長分野に、必要なコストを戦略的に投入していく方針は不変です。

この上期も、戦略投入により営業経費の実額は増加したものの、それを上回るトップラインの成長により、経費率は大きく改善しました。

今後も戦略的なIT投資によるIT経費の拡大が見込まれるため、ベース経費のコントロールには、引き続き注力していきます。

36ページにお進みください。

生成AIの活用を全社横断的に推進し、AI-leading Company としてのブランドを確立



*1 次期中計（26-28年度）までの合計
*2 米GEから独立して設立された、企業の業務プロセスの変革、最適化、実行を担うサービスプロバイダ

IT投資、特に生成AIの活用は、これからの成長には不可欠です。

AI-leading Companyを目指し、3つのステップで取り組んでいます。

まずは、カルチャーの醸成。

全社員にAIに慣れ親しんでもらうためのツールを導入しています。

8月に開催したIR Dayで皆さまにご覧いただいたAI-CEOもその1つです。

次に、アイデア創出。

AIをどういった分野で活用することがSMBCグループの成長につながるのか、

はっきりとした答えは、正直今はまだ持ち合わせていません。

だからこそ、アイデアのある従業員には、どんどん新しいプロジェクトに取り組んでもらい、AIのあらゆる可能性を発掘したいと考え、500億円の投資予算を確保しました。

そして、最も重要なことは、そうしたアイデアを戦略的な取組へと発展させることです。

現在、元マイクロソフト・アジアCEOのアーメッド・ジャミール・マザーリ氏を招へいし、シンガポールにグローバル水準のAIカンパニーを設立すべく、準備を進めています。

ここでは、AIIエージェントを活用した業務効率化を進めます。

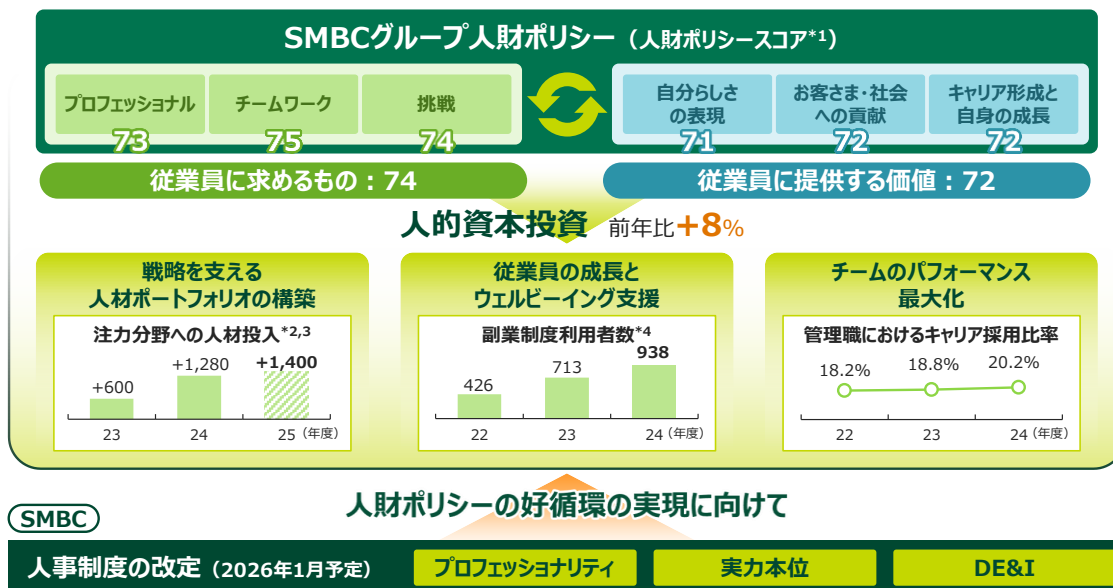
まずは社内から着手しますが、将来的にはお客さまへのサービスの販売も視野に入れていきます。

こうした取組を全社横断的に推進すべく、10月には新たに体制を整備しました。

加えて、AIトランスフォーメーションによるオペレーショナルエクセルシブの追求も行っています。

37ページにお進みください。

SMBCグループ人財ポリシーを通じて、当社の持続的な成長を実現
2026年1月にはSMBCで合併後初となる抜本的な人事制度改定を実施



*1 人財ポリシーの実現度を定量的に評価する指標、エンゲージメントサーベイの各項目を組み合わせて算出
*2 注力分野：ガバナンス、DX、グローバル等 *3 現中計期間の累計 *4 含む社内副業

人的資本経営の実現に向けて、目指す姿を具体化した人財ポリシーと、その実現度合いを可視化する人財ポリシースコアを設定し、定量的に評価しています。

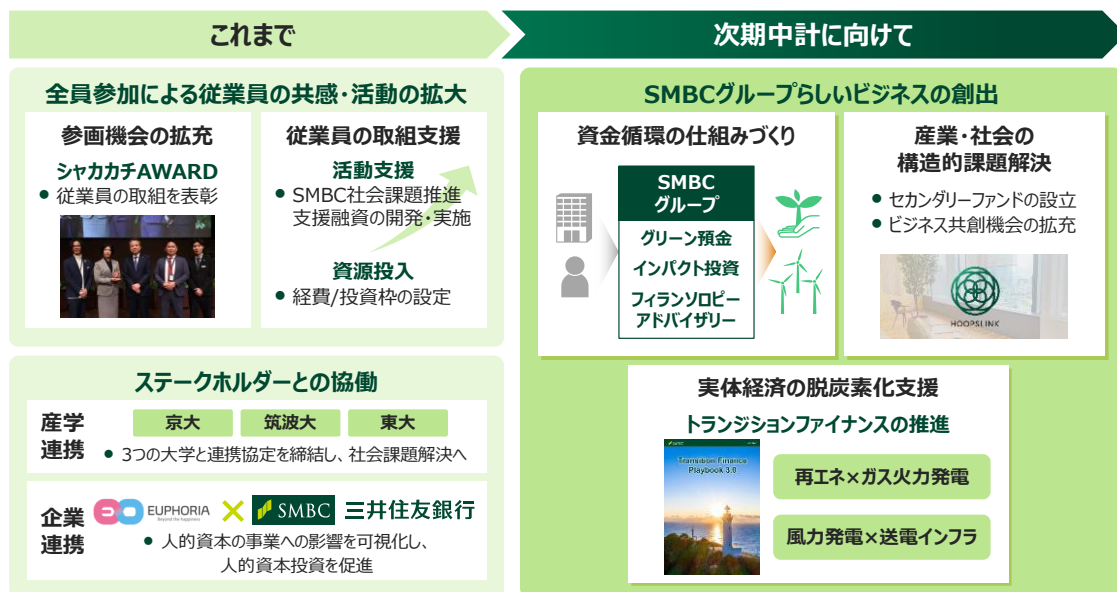
また、人的資本投資は前年比で8%増やしており、当社の大切な資本である人材にも、しっかりと投資を続けています。

2026年1月にはSMBCで大幅な人事制度改定も予定しており、さらなる人的資本の強化を目指してまいります。

38ページにお進みください。

社会的価値創造への取組の輪は着実に拡大

今後は、社会課題を起点としたSMBCグループらしいビジネスのさらなる創出を目指す



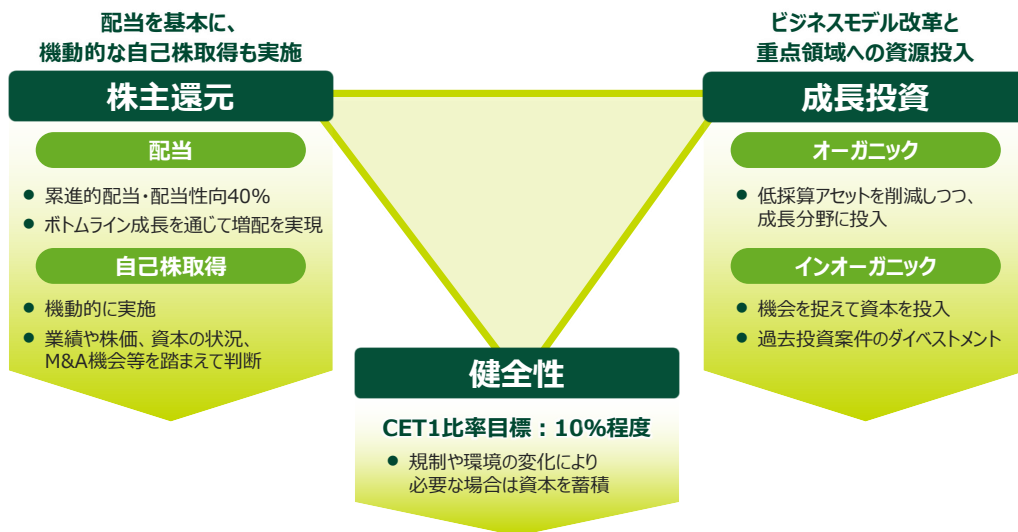
社会的価値の創造に関しては、従業員全員参加やステークホルダーとの協働など、取組の輪が着実に拡大しています。今後はさらに、社会課題を起点とした、SMBCグループらしいビジネスの創出に挑戦し、社会全体の社会的価値創造における、当社のプレゼンス向上を目指していきます。39ページにお進みください。



成長を支える資本政策

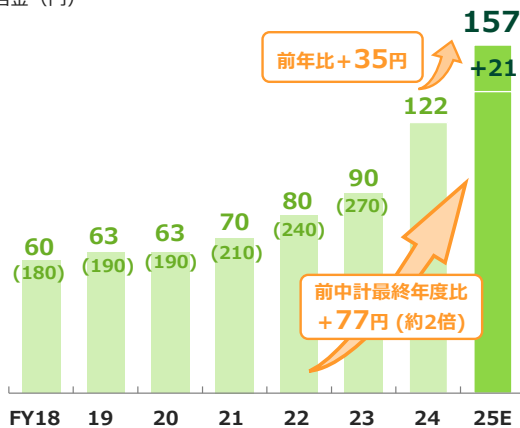
最後に、資本政策です。
41ページにお進みください。

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求



業績予想の上方修正により、配当性向40%にもとづき、1株あたり配当予想を157円に引き上げ
自己株取得は、成長投資とのバランスも考慮し、追加で1,500億円実施

■ 1株あたり配当金 (円) *1



	FY18	19	20	21	22	23	24	25E
自己株取得 (億円)	700	1,000	-	-	1,387	2,113	2,500	2,500
【参考】 総還元性向 (%)	44	51	51	41	58	59	61	56

株主還元の強化

配当

- ボトムライン利益の上方修正を踏まえ、1株あたり配当予想を136円⇒157円に引き上げ (配当性向40%)
- 前年比+35円は過去最大の増配幅
前中計最終年度比では約2倍の水準

自己株取得

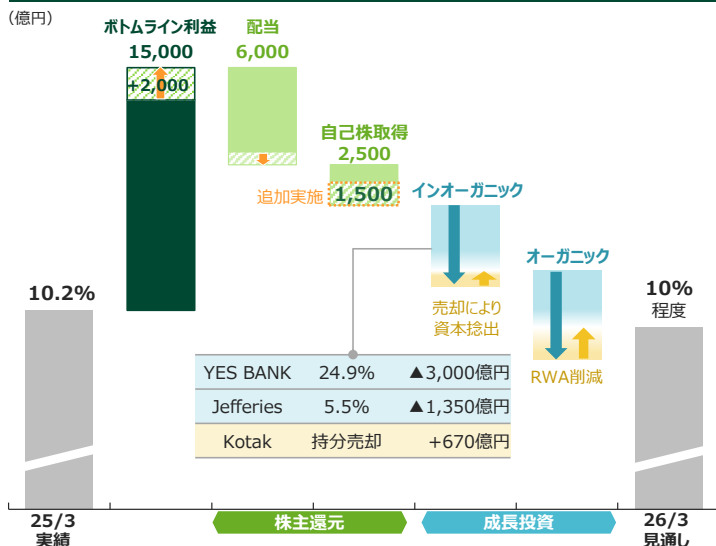
- 成長投資と株主還元のバランスや、業績・資本状況を考慮し、1,500億円の追加実施を決定 (25年度合計：2,500億円)

*1 2024年10月1日付で実施した株式分割 (3分割) を踏まえ、過去に遡り調整した金額 (小数点以下は四捨五入) カッコ内は分割前の1株あたり配当金

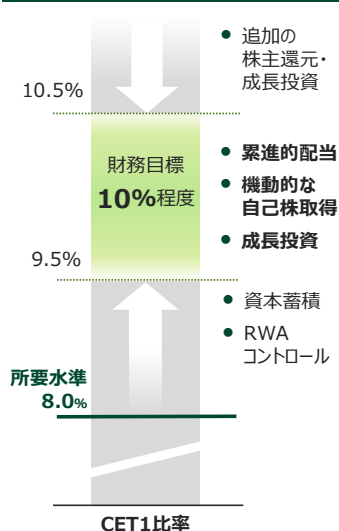
まず、株主還元ですが、
配当は、通期予想を上方修正したことに伴い、
一株あたり157円と、期初予想比で21円引き上げました。
これは、ボトムライン利益1兆5,000億円に対して、配当性向40%となる水準です。
前年比35円の増配は過去最高の増配幅であるとともに、
現中計の3年間では、約2倍の水準に達することになります。
自己株取得については、今回新たに1,500億円の取得枠を設定しました。
5月に発表した1,000億円とあわせ、通期では2,500億円となります。
現在、次期中計の株主還元方針についても議論を進めておりますが、
累進的配当方針にもとづく着実な増配には、今後もこだわっていきたいと考えています。
加えて、自己株取得も、ROEやEPS向上にとって有効な手段であることから、
機動的に検討していきます。
42ページにお進みください。

RWAの入替を行いながら、余剰資本を株主還元と成長投資にバランスよく配賦
年度末のCET1比率は、ターゲットレンジである10%程度に着地できる見通し

25年度見通し



資本運営目線



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 42

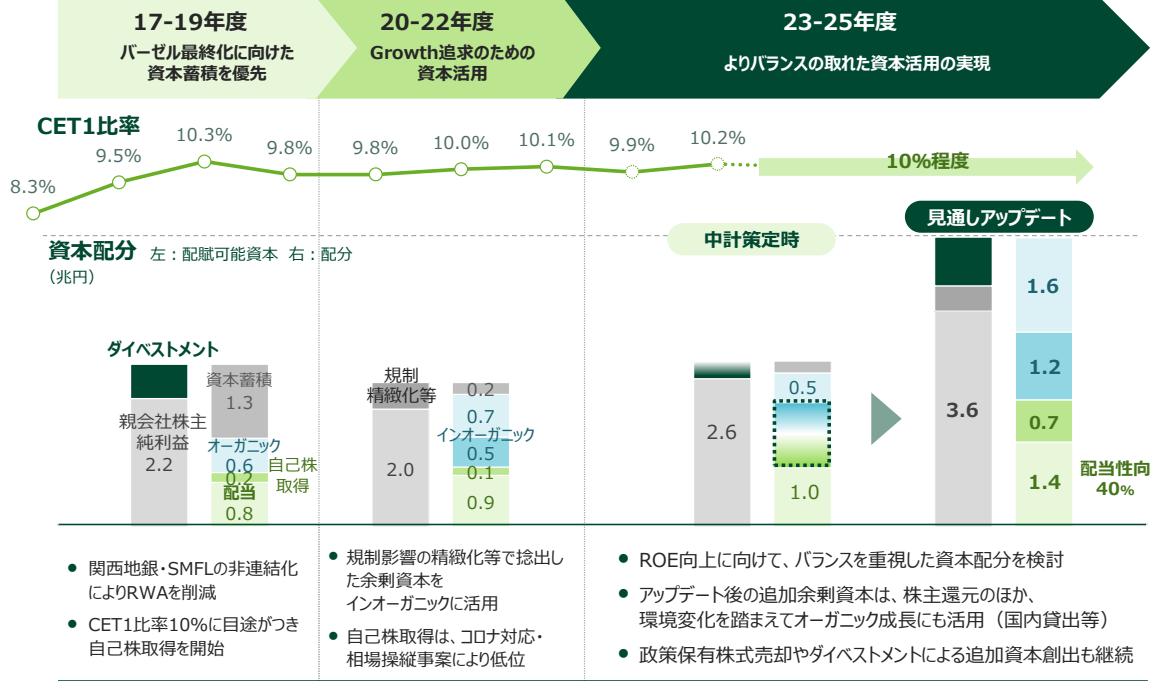
25年度のキャピタルアロケーションです。

いまご説明した株主還元の強化に加え、インオーガニック・オーガニックへの成長投資にしっかりと資本配賦を行ったうえで、26年3月末のCET1比率は、ターゲットレンジの10%程度に着地する見込みです。

また、インオーガニックでは既存出資先の見直し、オーガニックでは低採算アセットの削減を継続的に実施しており、重点領域に配賦する資本を捻出するためのアセットリサイクリングも進めています。

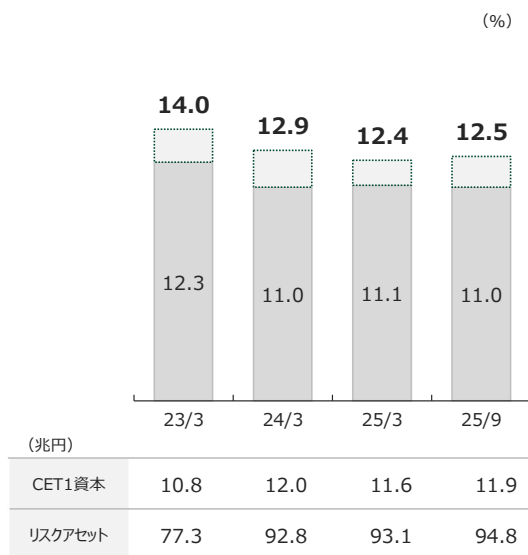
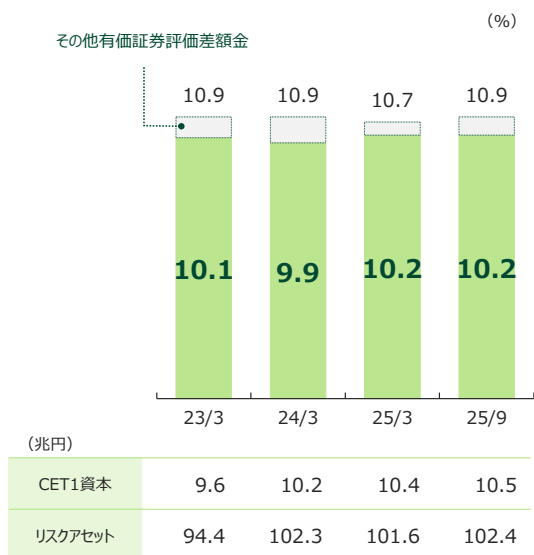
45ページまでお進みください。

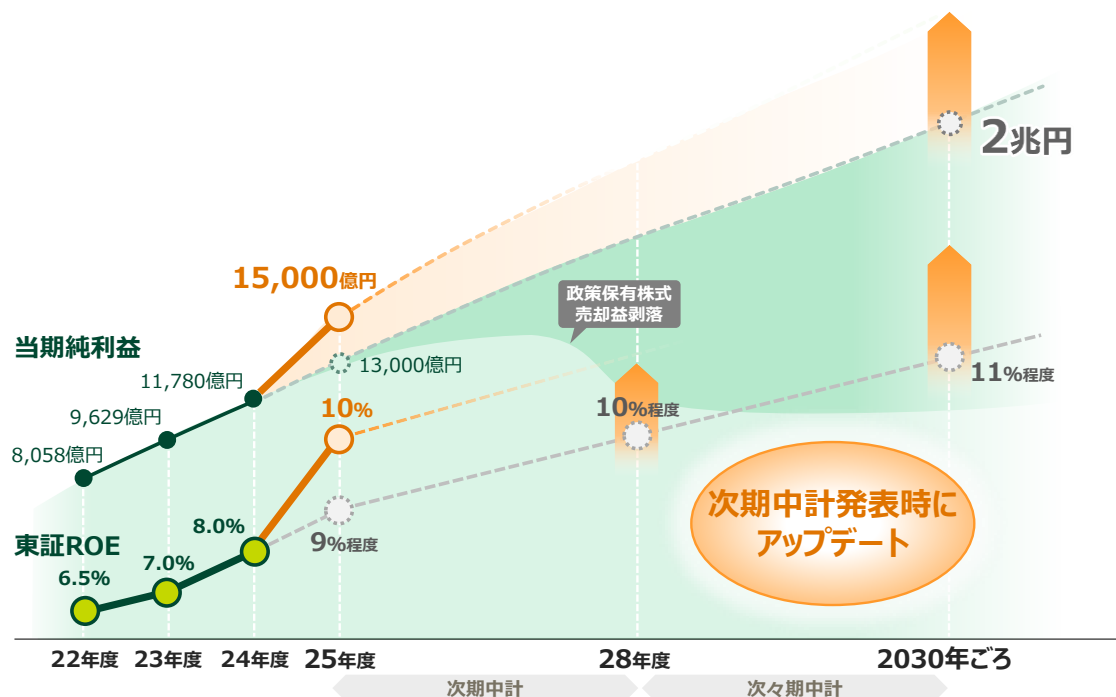
(再掲) 資本政策の変遷



財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI

規制基準





中期的に目指す財務的成果について、今年5月の投資家説明会で、「28年度に東証ROE10%程度、2030年ごろにボトムライン利益2兆円、東証ROE11%程度を目指す」とお示しました。

しかし、今年度、上方修正した1兆5,000億円のボトムライン利益を達成すれば、ROEは目標を3年前倒して、10%に到達できる見込みです。

現中計で、着実に収益力と資本効率を高めてきたことを踏まえれば、次期中計でも、力強いROE成長が可能だと思います。

次期中計の目標は現在検討中ですが、グローバルピアとの比較も踏まえ、我々のアスピレーションとして、中長期的に目指すROEの水準を定め、その実現に向けた最初の3年間の計画を作る、という考え方で議論をしています。

26年5月の新中計公表時には、我々の成長意欲やコミットメントが伝わるような、力強い成長ストーリーと意欲的な目標をお示したいと考えております。

46ページにお進みください。

ディスクロージャー優良企業

銀行部門1位



NIKKEI企業キャラクター総選挙

初代チャンピオン



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 46

最後に、最近受賞した2つの表彰に関して、この場を借りて皆さまにお礼を申し上げたいと思います。

まず、日本証券アナリスト協会の銀行部門におけるディスクロージャー優良企業に、今年度もご選定いただきました。CEOに就任してから2年連続での受賞ということで、非常に嬉しく思っています。

もう1つは、「NIKKEI企業キャラクター総選挙」において、我らがミドすけが、初代チャンピオンとなりました。

ミドすけは、私がリテール統括部長時代に企画・デザインしたキャラクターでして、個人的にも非常に思い出があり、大変嬉しく感じております。

今回、投資家・アナリストの皆さまからも、ミドすけにたくさんのご投票をいただいたと聞きました。心より御礼申し上げます。

私からの説明は以上です。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

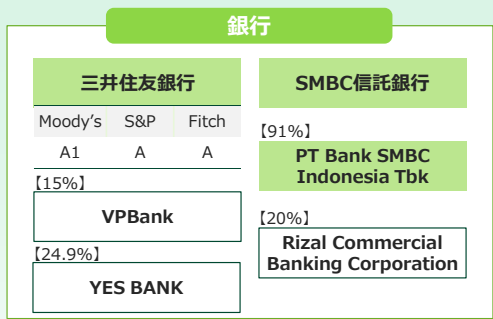
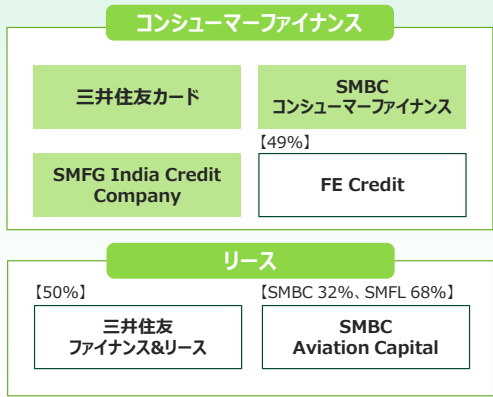


Appendix

三井住友フィナンシャルグループ

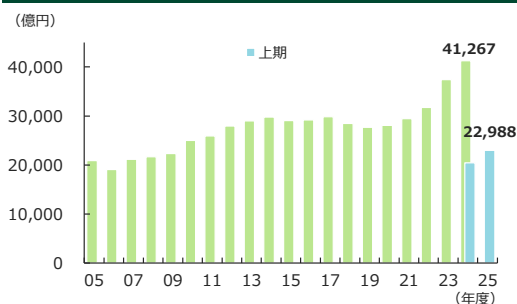
連結総資産	306兆円				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A- / -	A-/F1	AA- / -	AA / -

■ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社



* 25/10末現在

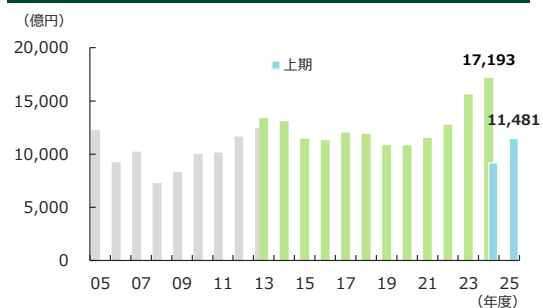
連結粗利益



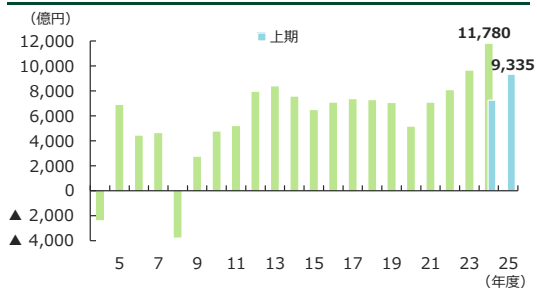
連結粗利益の内訳

	02年度		25年度 上期
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	↓	18%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↑	35%
SMBC以外のグループ会社	18%	↑	23%

連結業務純益*1



親会社株主純利益

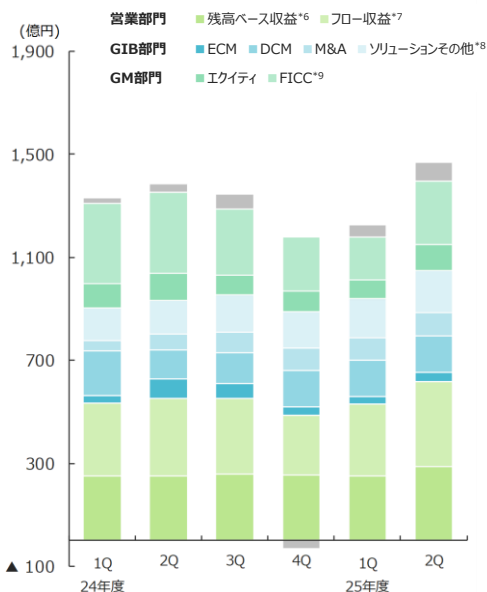


*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡及処理を実施

業績

(億円)	24年度	25年度 上期	前年 同期比
純営業収益	5,210	2,695	▲23
販売費・一般管理費	▲4,352	▲2,222	▲67
営業利益	857	473	▲90
うち営業部門	300	262	+109
GIB部門*3	308	203	+67
GM部門*4	250	▲64	▲331
経常利益	910	596	+16
当期純利益	733	742	+198
預り資産残高*5 (兆円)	81.1	88.7	

純営業収益

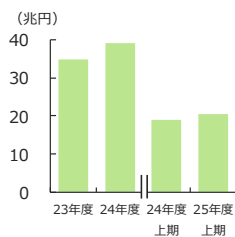


*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース
 *2 2025年度より海外におけるデリバティブ事業の集計定義を変更、適及反映を実施
 *3 グローバル・インベストメント・バンキング部門 *4 グローバル・マーケット部門 *5 SMBC日興単体
 *6 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等 *7 株式委託手数料等
 *8 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等 *9 Fixed Income, Currency and Commodities

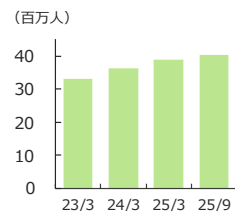
業績

(億円)	24年度	25年度 上期	前年 同期比
営業収益	9,681	5,025	+321
うち買物手数料	2,578	1,372	+127
ファイナンス	3,260	1,718	+109
うちSMBCCF	1,566	825	+54
信販・収納代行	817	417	+7
信用保証収益	832	437	+26
営業費用	▲9,824	▲4,492	△660
うち貸倒費用	▲1,218	▲741	△1
うちSMBCCF	▲638	▲424	△35
利息返還費用	▲1,415	0	△990
債務保証費用	▲81	▲51	▲20
経常利益	▲786	537	+1,018
うち営業外収益	61	44	+22
営業外費用	▲704	▲40	△16
親会社株主純利益	▲643	524	+612
特殊要因影響除く*1	759	524	+198
不良債権比率*2	10.11%	10.94%	
利息返還損失引当年数*2	10.4年	13.6年	

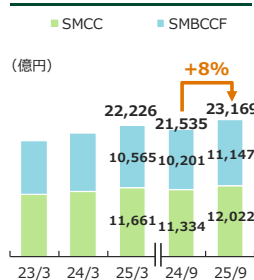
買物取扱高



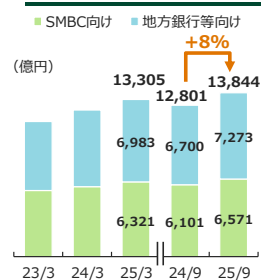
会員数



ファイナンス残高*3



保証残高*2



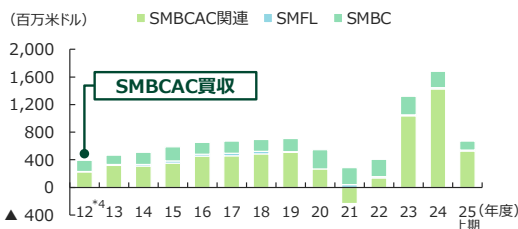
*1 過払債務の抜本的引当 (24年度上期: ▲880億円)、SMBCFとの合併にかかる抱合せ株式消滅差益 (同: +466億円) を除く
FE Creditのれん減損 (24年度: ▲750億円) は24年度のみ影響

*2 SMBCCFのみ *3 SMBCモビット再編影響を適及反映

業績

(百万米ドル)	24年度	25年度 上期	前年 同期比
総収入*1	2,577	1,305	+260
うちリース収入	1,965	1,004	+35
減損・引当*2	▲10	▲9	▲17
当期純利益	888	487	+250
航空機資産*3	23,373	22,890	▲191
純資産	6,140	6,472	+926
ROE	14.5%	14.0%	+5.5%

SMBCグループの航空機ビジネス収入



*1 ロシア向け機材の保険金受領を含む (24年度:495百万ドル、25年度:159百万ドル)
 *2 保証金等ネット前のグロス表記 *3 PDP (航空機製造前払金) を含む *4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上
 *5 各社公表資料をもとに作成 (24年12月時点)

米国Air Lease Corporationの買収参画

案件概要

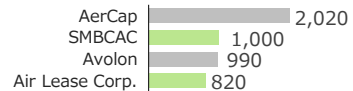
- 4社が保有する持株会社Sumisho Air Lease Corporationを通じて共同買収、総額74億ドル (うちSMBCAC 14億ドル)

出資比率	議決権	経済持分
住友商事	47.51%	37.51%
FG持分 66.6%	SMBCAC	4.99%
	Apollo	23.75%
	Brookfield	23.75%
		18.75%

本件の意義

1 業界2位の地位を確立

スケールメリットを活かして、業界地位 (保有・管理・発注済機材数*5) 競争優位性を向上



2 良質なポートフォリオの獲得

発注済機材を取得し、新型・若齢の機材ポートフォリオを拡充

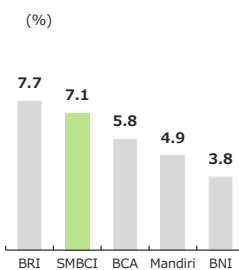
3 アセットマネジメントビジネスの拡大

保有と機材管理を組み合わせたビジネスモデルにより収益性強化

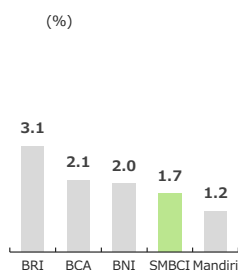
業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年 1-9月
業務粗利益	1,161	1,278	1,765	1,236
経費	▲609	▲678	▲946	▲654
与信関係費用	▲156	▲278	▲416	▲381
純利益	263	222	276	131
ROE	9.6%	6.3%	6.8%	4.3%
貸出金	12,420	14,247	17,582	16,574
総資産	17,779	18,338	23,627	20,870

預貸金利鞘*2



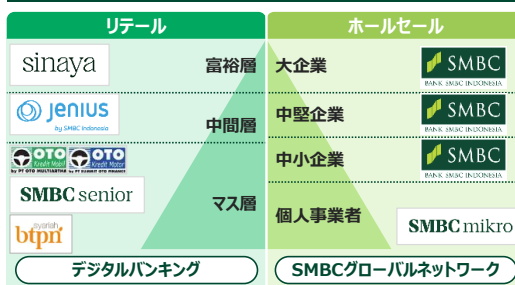
不良債権比率*2



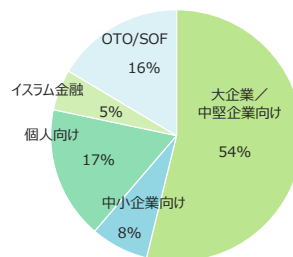
*1 各期末レートで換算 22/12末：0.0085円/IDR、23/12末：0.0092円/IDR、24/12末：0.0098円/IDR、25/9末：0.0089円/IDR

*2 各社公表データ（25/9実績）にもとづく

カバレッジ



貸出金構成 (25/9)

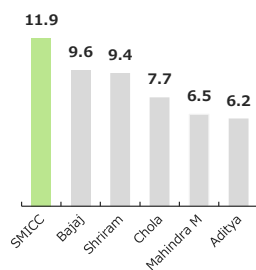


SMICC 業績*1

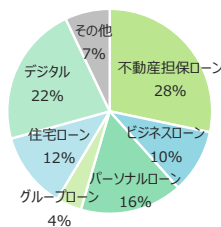
(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度 上期
業務粗利益	588	913	1,138	652
経費	▲339	▲517	▲714	▲382
与信関係費用	▲95	▲232	▲317	▲255
純利益	116	121	78	12
ROE	14.7%	12.2%	5.4%	1.3%
貸出金	5,968	8,225	9,973	10,522
総資産	6,667	8,776	10,889	11,518

貸出利鞘*2

(%)



貸出金構成*3

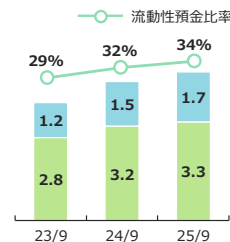


YES BANK 業績*1

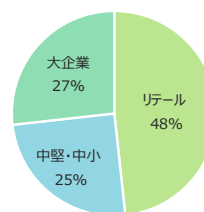
(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度 上期
業務粗利益	1,921	2,431	2,639	1,380
経費	▲1,399	▲1,812	▲1,884	▲930
与信関係費用	▲402	▲387	▲190	▲118
純利益	120	233	428	247
ROE	2.0%	3.0%	5.2%	6.1%*4
貸出金	33,128	41,232	43,071	42,035
総資産	57,898	73,551	74,220	72,267

預金成長*5

(兆円) ■ 流動性預金 ■ 定期預金



貸出金構成*2

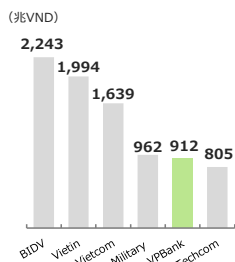


*1 各期末レートで換算 23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、25/3末：1.75円/INR、25/9末：1.68/INR
*2 各社公表データ（25/3実績）にもとづく *3 25/9時点 *4 開示資料をもとに計算 *5 全期間：1.68/INR

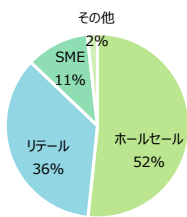
VPBank 業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年 1-9月
業務粗利益	3,237	3,034	3,860	2,925
経費	▲790	▲850	▲889	▲712
与信関係費用	▲1,258	▲1,525	▲1,730	▲1,072
純利益	947	518	991	909
ROE	20.3%	9.3%	11.5%	14.5%
貸出金	26,866	36,567	44,019	51,064
総資産	35,337	49,872	57,279	65,985

貸出金*2



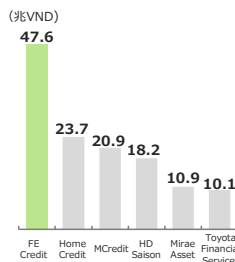
貸出金構成 (単体)



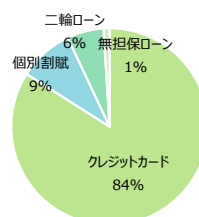
FE Credit 業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年 1-9月
業務粗利益	849	810	982	656
経費	▲343	▲280	▲243	▲159
与信関係費用	▲753	▲756	▲708	▲468
純利益	▲133	▲180	25	24
ROE	▲16.5%	▲25.2%	3.9%	3.9%
貸出金	3,854	3,435	3,850	3,450
総資産	4,282	3,847	4,194	3,700

貸出金*2



貸出金構成



*1 各期末レートで換算 22/12末：0.0056円/VND、23/12末：0.0061円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/9末：0.0056円/VND

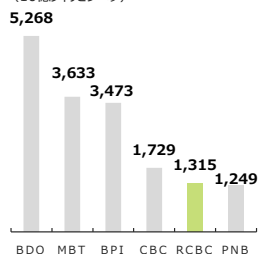
*2 VP Bank：各社公表データ（25/9実績）にもとづく、FE Credit：FiinGroupデータ（24/12実績）にもとづく

業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年 1-9月
業務粗利益	1,058	1,279	1,458	1,197
経費	▲597	▲758	▲868	▲665
与信関係費用	▲136	▲177	▲235	▲273
純利益	288	313	260	209
ROE	11.2%	9.5%	6.0%	6.9%
貸出金	13,301	16,638	19,048	19,833
顧客預金	20,402	24,492	27,039	25,552
総資産	27,468	31,701	35,080	33,656

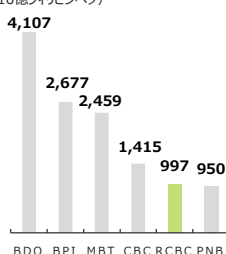
総資産*2

(10億フィリピンペソ)

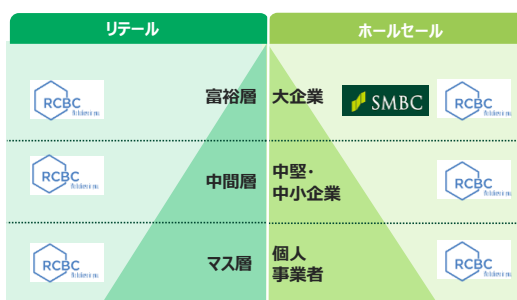


現預金*2

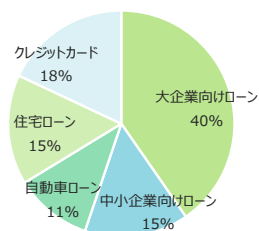
(10億フィリピンペソ)



カバレッジ



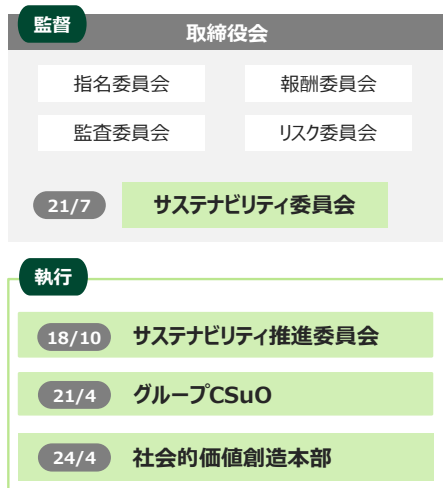
貸出金構成 (25/9)



*1 各期末レートで換算 22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP、24/12末：2.73円/PHP、25/9末：2.56円/PHP

*2 Capital IQ,各社公表データにもとづく (25/9実績)

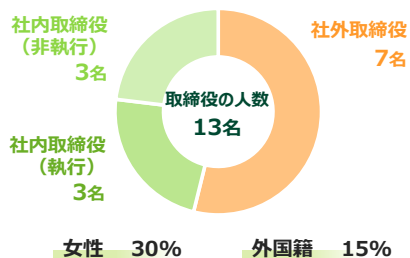
サステナビリティ経営体制



役員報酬制度

基本報酬	固定報酬									
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) <table border="1"> <tr> <td>業績</td> <td>連結業務純益 親会社株主純利益</td> </tr> <tr> <td>サステナビリティ評価</td> <td>KPI達成率 主要外部評価機関評価 個人の職務遂行状況等</td> </tr> </table>	業績	連結業務純益 親会社株主純利益	サステナビリティ評価	KPI達成率 主要外部評価機関評価 個人の職務遂行状況等					
	業績	連結業務純益 親会社株主純利益								
サステナビリティ評価	KPI達成率 主要外部評価機関評価 個人の職務遂行状況等									
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型 (0-150%) <table border="1"> <tr> <td>財務</td> <td>ROCET1 ベース経費 連結粗利益 親会社株主純利益</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>TSR (株主総利回り)</td> </tr> <tr> <td>非財務</td> <td>社会的価値の創造</td> </tr> <tr> <td>調整項目</td> <td>新たなビジネス領域、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理</td> </tr> </table>	財務	ROCET1 ベース経費 連結粗利益 親会社株主純利益	株式	TSR (株主総利回り)	非財務	社会的価値の創造	調整項目	新たなビジネス領域、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理	
	財務	ROCET1 ベース経費 連結粗利益 親会社株主純利益								
	株式	TSR (株主総利回り)								
	非財務	社会的価値の創造								
調整項目	新たなビジネス領域、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理									
<table border="1"> <tr> <td>定量</td> <td>環境</td> <td>● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td>● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)</td> </tr> <tr> <td>定性</td> <td colspan="2">マテリアリティ解決に向けた取組評価</td> </tr> </table>	定量	環境	● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量		従業員	● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)	定性	マテリアリティ解決に向けた取組評価		業績連動報酬比率 25% ~ 40% 株式報酬比率 45% ~ 60%
定量	環境	● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量								
	従業員	● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)								
定性	マテリアリティ解決に向けた取組評価									
株式報酬Ⅲ	役位昇進時									

取締役会の多様性



専門性のさらなる向上

取締役・執行役

- マネジメント向けサステナビリティ勉強会
- グローバル・アドバイザー・ミーティング

従業員

- 全員参加の意識醸成
- 社内研修プログラム

取締役会の構成・スキルマトリックス

社内取締役(非執行)		当社が特に期待する知見・経験						
社内取締役(執行)	社外取締役	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
高島 誠		人	¥	地球	天秤	計算機	パソコン	地球
中島 達		人	¥	地球	天秤	計算機	パソコン	地球
工藤 禎子			¥	地球	天秤			地球
安地 和之			¥	地球	天秤	計算機	パソコン	地球
一色 俊宏			¥		天秤			
松ヶ崎穂波			¥	地球	天秤			
門永 宗之助		人		地球	天秤			
澤田 純		人		地球			パソコン	地球
後藤 順子		人	¥	地球	天秤	計算機		地球
手代木 功		人		地球	天秤			
高嶋 智光					天秤			
チャールズ D. レイクII		人	¥	地球	天秤			
ジェニファー ロジャース		人	¥	地球	天秤		パソコン	地球

ESGインデックスへの組入

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/APX Carbon Efficient Index

2025 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

2025 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

GPIF 選定インデックス

FTSE4Good

2025 Sampo Sustainability Index

2025 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

UNEP FINANCE INITIATIVE

21世紀金融行動原則

Signatory of:
PRI Principles for Responsible Investment

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero

POSEIDON PRINCIPLES

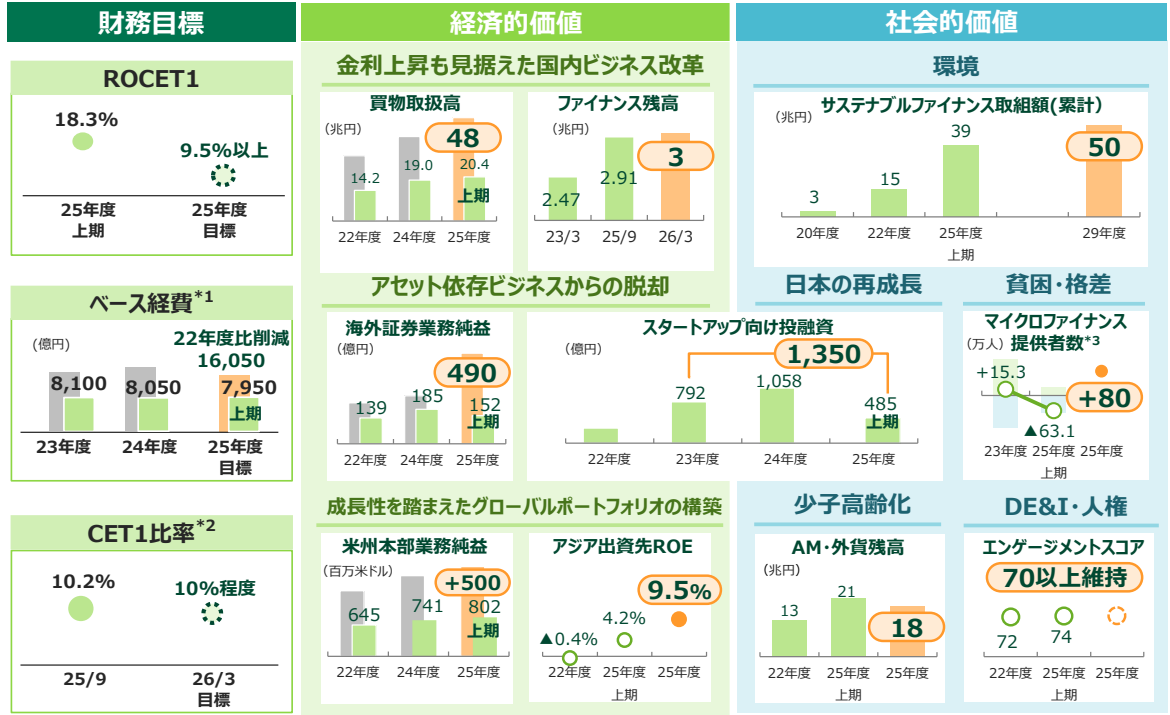
PCAF

G20 EMPOWER

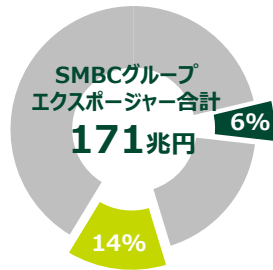
We Support
EMPOWERMENT
WOMEN'S ECONOMIC PARTICIPATION
UN WOMEN UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT

The Valuable 500

30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY



*1 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
 *2 バーゼルⅢ最終化・その他の有価証券評価差額金を除く *3 既存顧客の返済により減少



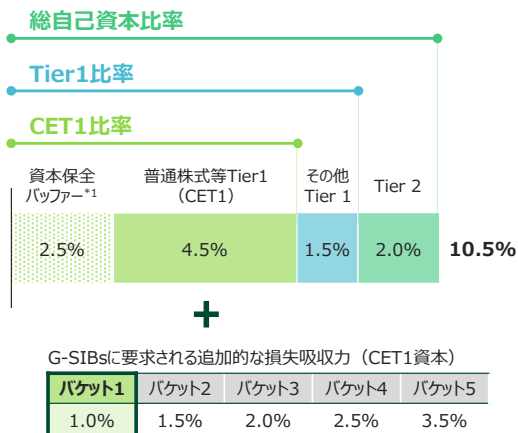
CREエクスポージャー	24兆円
国内：14.6兆円	
✓ コーポレート5割、NRL3割、REIT2割	
✓ 不良債権比率は0.2%と低位	
米国：3.5兆円	
✓ NRL7割、REIT3割	
✓ 不良債権比率は0.2%と低位	
✓ NRL向けのLTVは約60%	
中国・香港：1.0兆円	
✓ コーポレート7割、NRL2割、REIT1割	
✓ コーポレートは高格付けの財閥系中心	

ファンドエクスポージャー	9.9兆円
うち サブスクリプションファイナンス	6.9兆円
<ul style="list-style-type: none"> ● LP投資家*2の未払込出資を返済原資とする融資 ● LP投資家は年金基金・SWF*3等、高格付け先中心 ● 投資適格比率は9.5割 ● デフォルト先なし 	
うち NAVファイナンス	1.6兆円
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資ファンドが保有するポートフォリオの純資産価値（NAV）を拠り所とする融資 ● 投資適格比率は9割 ● デフォルト先なし 	
うち BDC*4向けファイナンス	1.1兆円
<ul style="list-style-type: none"> ● BDCが保有する、主に中堅・中小企業向けの貸付や株式投資から発生する利息・配当収入等を返済原資とする融資 ● 投資適格比率は8割 ● デフォルト先なし 	

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース *2 Limited Partner 投資家 *3 Sovereign Wealth Fund
*4 投資先が展開する事業に対して、金融面・経営面から支援を行う会社 (Business Development Company)

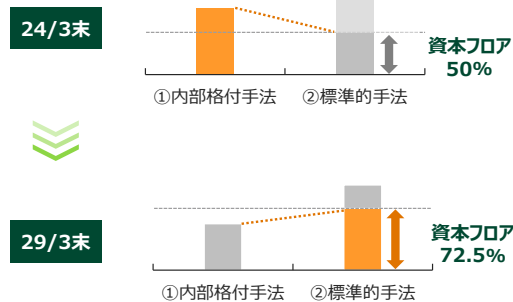
	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し						
リスクアセット (RWA)						
CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し						
オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



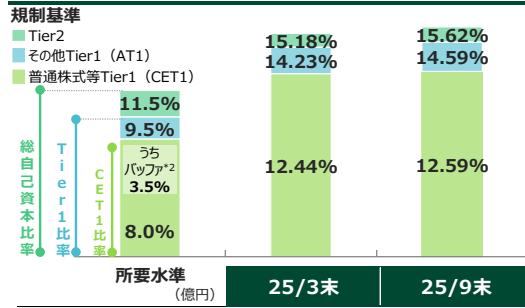
アウトプット・フロアの導入後のRWA計測

- ① 内部格付手法RWA
 - ② 標準的手法RWA×資本フロア
- 大きい方を採用



*1 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略

自己資本比率(規制基準)*1



所要水準 (億円)	25/3末	25/9末
総自己資本	141,441	148,132
Tier1資本	132,588	138,384
うちCET1資本	115,851	119,377
Tier2資本	8,853	9,748
リスクアセット	931,171	947,894
バーゼルIII最終化基準		
CET1比率	10.7%	10.9%
除<OCI	10.2%	10.2%
CET1資本*3 (兆円)	10.4	10.5
リスクアセット*3 (兆円)	101.6	102.4

その他の規制比率

	25/9末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.44%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.61%	7.10%
レバレッジ比率		
	5.17%	3.7%
LCR (25年度2Q平均)		
	132.0%	100%

調達方針

Tier 2	1.0兆円 (1.0%) (25/9末)	● AT1資本とのバケット合計である3.5%を目線に積上げを継続
AT1	1.9兆円 (1.9%) (25/9末)	● 既にバケット1.5%を超過も、各種指標への寄与を鑑み、水準を維持
CET1	● CET1比率目標*3: 10%程度	

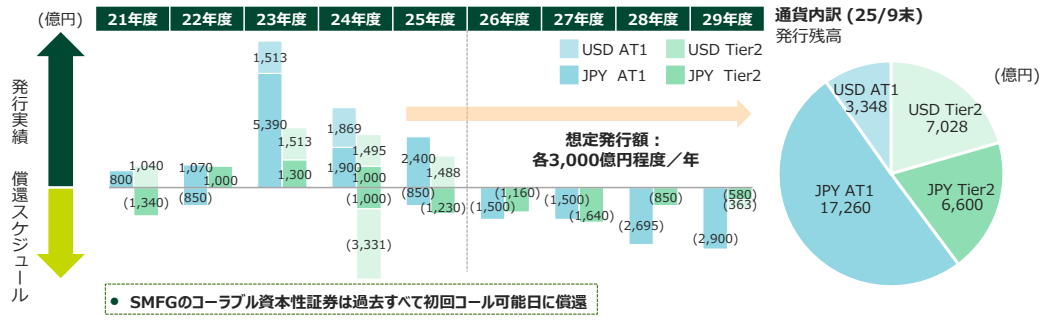
✓ 各比率はバーゼルIII最終化基準のRWA (102.4兆円) にて算出

*1 バーゼルIII最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定

*2 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBs/バッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ- (CCyB) は勘案せず

*3 バーゼルIII最終化・その他有価証券評価差額金を除く。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

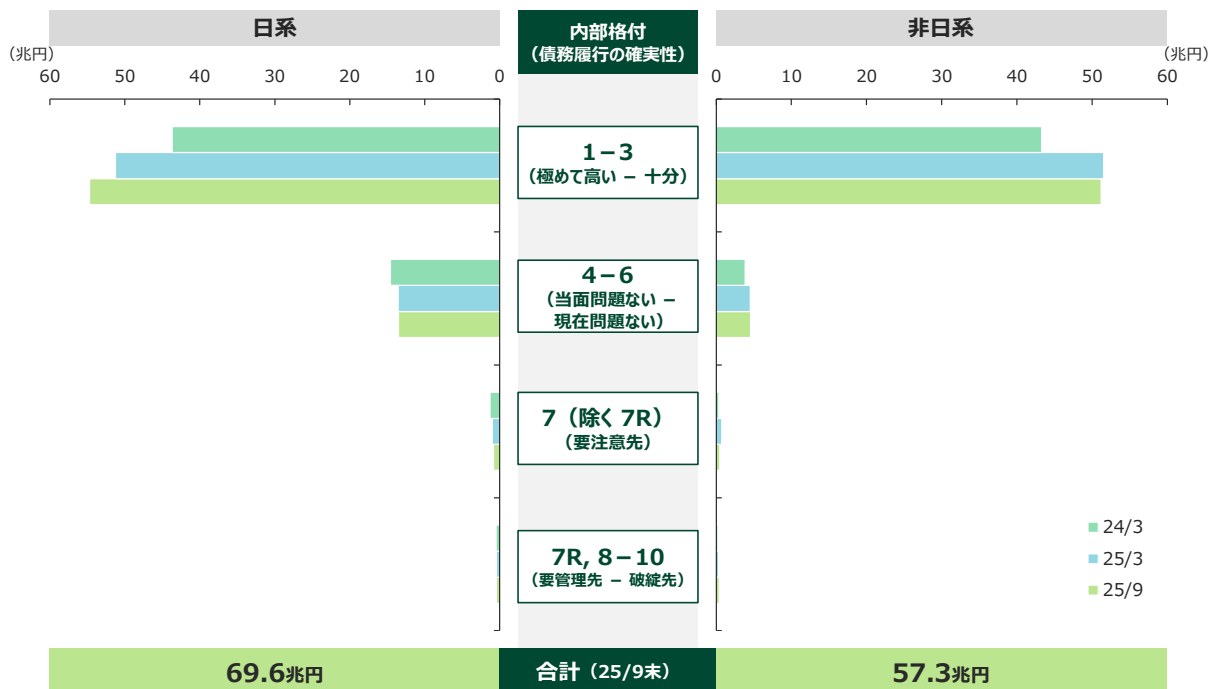
調達実績および償還スケジュール*1



直近5年の発行カレンダー

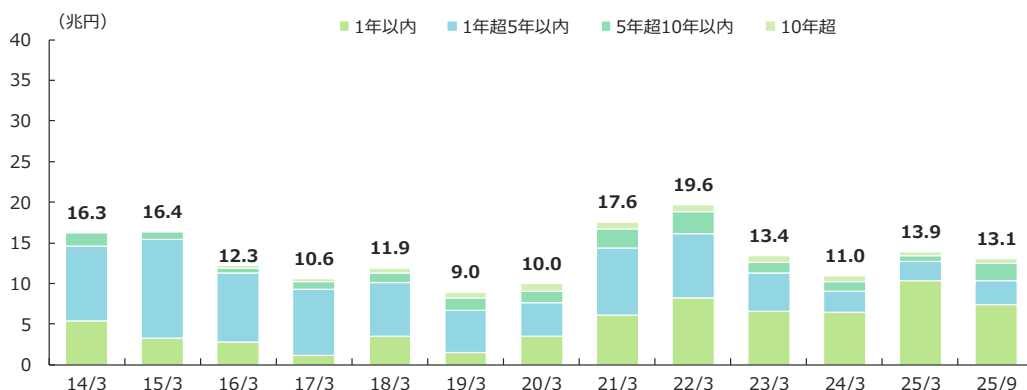
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度						Tier2 20y \$850mn				AT1 PNC10 ¥80bn		
22年度									AT1 PNC5/PNC10 ¥107bn			Tier2 10NC5/10y ¥100bn
23年度	AT1 PNC5/PNC10 ¥40bn			Tier2 20y \$1bn		AT1 PNC5/PNC10 ¥21bn	Tier2 10NC5/10y ¥130bn			AT1 PNC5/PNC10 ¥188bn		AT1 PNC10 \$1bn
24年度		AT1 PNC5.5/PNC7/PNC10/ PNC12/PNC15 ¥190bn		Tier2 20y \$1bn	Tier2 10NC5/10y ¥100bn							AT1 PNC10 \$1.25bn
25年度		AT1 PNC5/PNC10 ¥240bn		Tier2 21NC20 \$1bn								

*1 コーラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
エクスポージャー = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私募債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB (兆円)	13.8	14.0	9.8	8.0	9.3	6.3	7.1	14.3	15.8	9.6	7.5	11.2	10.6
平均デュレーション (年) *1	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.1	1.0	1.7
評価損益 (億円) *2	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲497	▲628	▲987	▲1,421	▲1,585

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私算債を含みます。

*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

(As of Nov. 4, 2025)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust UBS Wells Fargo Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust 	AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Citibank ING Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Canada State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Royal Bank of Canada Toronto Dominion Wells Fargo Bank 	AA-
A1	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China Barclays Bank BNP Paribas BPCE China Construction Bank Crédit Agricole Deutsche Bank Goldman Sachs Bank HSBC Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Royal Bank of Canada Société Générale Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Bank of America Barclays Bank BNP Paribas BPCE Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Standard Chartered Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank Standard Chartered UBS 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> BoCom Toronto Dominion 	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank Deutsche Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Société Générale 	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China BoCom BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank 	A
A3		<ul style="list-style-type: none"> BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Société Générale 	A-
Baa1				BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建て発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

Plan for
Fulfilled Growth

(As of Nov. 4, 2025)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon State Street 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America JPMorgan 	<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Morgan Stanley MUFG Wells Fargo 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC ING Morgan Stanley Wells Fargo 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Groupe BPCE Standard Chartered UBS 	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> Citigroup HSBC Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America HSBC ING Mizuho Morgan Stanley MUFG UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Mizuho MUFG 	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Barclays ING 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Standard Chartered Wells Fargo 		BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会およびガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述（「サステナビリティに関する記述」）が含まれております。

多くの場合、これらの記述には、当社グループの将来に関する事項を表す「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理およびその他の投融資等の目的を推進しそれらに対応することを目指す。当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。

当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	24/9末	25/3末	25/9末
1ドル	142.82円	149.53円	148.81円
1ユーロ	159.53円	162.05円	174.39円

為替レート（期中平均レート）

	24/9末	25/3末	25/9末
1ドル	152.46円	152.57円	146.04円
1ユーロ	165.84円	163.65円	168.64円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ (持株会社)
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
SMDAM	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス